令和７年度島根県公営企業会計決算審査意見書について、下記のとおり訂正します。

令和８年11月18日

島根県監査委員

訂正理由

知事から決算書類の訂正に係る通知があり、決算書類との整合性を確保するため

50頁

	【訂正前】	【訂正後】
３ 工業用水道事業会計 (2)決算の状況	○収益的収入の決算額は２億9,055万円余で予算額に比べ1,284万円余の減となっている。	○収益的収入の決算額は２億9,055万円余で予算額に比べ1,288万円余の減となっている。

51頁

（表２）収益的収入及び支出（税込み）

【訂正前】

収 入 （単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備 考（うち仮受消費税及び地方消費税）
工業用水道事業収益	303,395,000	290,551,298	△12,843,702	95.8	
営 業 収 益	247,276,000	247,345,029	69,029	100.0	22,485,885
営 業 外 収 益	56,119,000	41,252,178	△14,866,822	73.5	1,508
特 別 利 益	0	1,954,091	1,954,091	-	

【訂正後】

収 入 （単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備 考（うち仮受消費税及び地方消費税）
工業用水道事業収益	303,437,000	290,551,298	△12,885,702	95.8	
営 業 収 益	247,276,000	247,345,029	69,029	100.0	22,485,885
営 業 外 収 益	56,161,000	41,252,178	△14,908,822	73.5	1,508
特 別 利 益	0	1,954,091	1,954,091	-	

令和７年度

島根県公営企業会計決算審査意見書

令和８年９月

島 根 県 監 査 委 員

監　第　５　９　号
令和８年９月３日

島根県知事　丸　山　達　也　　様

島根県監査委員　　吉　野　和　彦

島根県監査委員　　福　井　竜　夫

島根県監査委員　　山　口　和　志

島根県監査委員　　森　脇　俊　樹

令和７年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

－　目　　次　－

第１　審査の概要　……　1
　１　審査の対象　……　1
　２　審査の方法　……　1

第２　審査の結果　……　1

第３　審査意見　……　2
　Ⅰ　病院局
　１　病院事業会計　……　2
　⑴　中央病院　……　2
　⑵　こころの医療センター　……　5
　⑶　病院全事業　……　6
　Ⅱ　企業局
　１　電気事業会計　……　8
　２　工業用水道事業会計　……　9
　３　水道事業会計　……　11
　４　宅地造成事業会計　……　12
　５　企業局全事業　……　13
　Ⅲ　土木部
　１　流域下水道事業会計　……　14

第４　決算の状況　……　16
　１　病院事業会計　……　16
　⑴　中央病院　……　16
　⑵　こころの医療センター　……　27
　２　電気事業会計　……　38
　３　工業用水道事業会計　……　50
　４　水道事業会計　……　61
　５　宅地造成事業会計　……　72
　６　流域下水道事業会計　……　79

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　88
公営企業会計の総括表（企業局）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　89
経営分析指標一覧　・・　90

第１　審査の概要

１　審査の対象

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

島根県流域下水道事業会計

２　審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、事業の運営が地方公営企業法第３条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているかなどの点に主眼をおき、決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局、企業局及び土木部から説明を受け、併せて財務監査及び毎月実施してきた例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第２　審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営の基本原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第３　審査意見

Ⅰ　病院局

１　病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年４月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

こうした中、令和４年３月に国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されたことを受け、更なる経営強化のための取組を進め、持続可能な地域医療を提供するための指針となる「島根県立病院経営強化プラン」を令和６年３月に策定した。

一方、令和７年度は、国庫補助金などにより医業外収益が増加したものの、昨年度に引き続き給与改定に伴う給与費の上昇などの影響が多大であったため、両病院とも大幅な損失を計上することとなり、特に中央病院については極めて厳しい経営状況となった。

賃金上昇や物価上昇など先行きが不透明な状況ではあるが、引き続き質の高い医療を提供していくために、その基盤となる経営の健全化を図っていく必要がある。

⑴　中央病院

ア　病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

令和７年度には、臨床研修病院としてＮＰＯ法人卒後臨床研修評価機構による訪

問調査を受審し、特に優れた研修プログラムや教育体制を有していると認められた病院にのみ授与されるエクセレント賞を受賞するなど、人材育成の充実にも努めている。

イ　経営の状況

令和７年度の損益の状況をみると、総収益は214億90百万円余で、前年度に比べ６億70百万円余、3.2％の増、総費用は233億49百万円余で、前年度に比べ８億97百万円余、4.0％の増となった。

これらにより、前年度に比べ２億26百万円余収支が悪化し、令和７年度の純損失は18億58百万円余となり、未処理欠損金は33億34百万円余となった。

その結果、現金預金残高は５億６百万円余で、前年度に比べ３億40百万円余、40.2％の減となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は2.7％の減、外来患者数は2.3％の減となっている。

ウ　審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(ｱ) 現下の状況を踏まえた経営改善の推進

令和７年度は、入院・外来とも診療単価は上昇した中、患者数の減少などにより医業収益は微増にとどまったが、医業外収益について国庫補助金や一般会計負担金などが増加したことから、経常収益は増加となった。

一方、給与費の増加などにより経常費用も増加した結果、経常損益、単年度資金収支とも令和５年度から３年連続の赤字となり、令和７年度決算において債務超過となった。

令和８年６月からは新たな診療報酬体系が適用され、今後、医業収益の増加が見込まれるものの、賃金・物価の上昇などにより費用の増加が収益の増加を上回ることが十分に想定されることから、さらに累積欠損が拡大していく可能性が極めて高い。

このような厳しい状況にはあるが、高度・特殊・専門医療の提供など、基幹的病院としての役割を引き続き果たしていく必要があり、現下の状況を踏まえたうえで抜本的な経営改善に向けた検討を進めていくことが避けられない。

なお、検討にあたっては、費用削減の方策のみならず、病院の特性を踏まえた

うえで、医業外を含めた病院事業全体の収益拡大に向けた方策についても検討していく必要がある。

また、令和元年度から続けている経営改善の取組等を踏まえて、令和８年４月に「中央病院経営改善実行プラン2026」（この項において、以下「実行プラン」という。）を策定した。この実行プランにおいては、目標患者数や診療報酬単価を設定して、経営改善の取組を進めている。あわせて、取組の定着化を図るため、病院事業管理者及び病院長のリーダーシップのもと、全職員が病院経営の現状について認識を共有し、改革に取り組んでいる。

今後も、全職員が経営改革の重要性を認識し、経営改善に貢献する意識をもって業務に取り組むとともに、実行プランに基づき、更なる診療報酬単価の増、経費の削減・圧縮及び地域の医療機関との連携強化に一層取り組む等、経営改善の取組を着実に進めていくことも求められる。

さらに、この先見込まれる整備後27年を経過した病院施設の大規模修繕や電気設備等の更新は経営に与える影響が大きいことから、収支見通しを踏まえながら計画的に実施することが必要であり、それらを考慮すると、収支状況を改善し、現金預金を増やすことが必要である。

ついては、知事部局と十分な連携を図りながら、県立病院としての機能を確保しつつ、一層の経営改善に努められたい。

(ｲ) 医師の確保・定着

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医師の確保・定着が重要であるが、一部の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、県が行う総合診療医確保の取組において、中央病院では、総合診療専門研修プログラムを実施するとともに、知事部局との連携により育成担当医師を配置して若手医師の指導を行っている。さらに、島根大学医学部附属病院内に設置された総合診療医センターや地域の医療機関とも連携しながら総合診療医養成に努めている。

また、若手医師に対する臨床研究実技指導会の実施や、（一社）しまね地域医療支援センターが開催する医学生向け説明会への参加など、若手医師の確保・定着に向けた取組を進めている。

さらに、医師不足が特に顕著な眼科・耳鼻咽喉科・麻酔科については、全国自治体病院協議会が運営する「医師求人求職支援センター」への求人登録や、病院

ホームページによる募集などを行っている。

このような取組により、主要な診療科においては一定の医師の確保が図られており、島根大学医学部附属病院の協力により循環器科医師の増員を継続するなど、県の基幹的病院としての体制確保に努めている。

このほか、医師の業務負担軽減のため、特定行為看護師など、他の医療従事者が医師の業務を分担する取組（タスク・シフト、タスク・シェア）を進めるとともに、小児科・救急救命科では、宿日直勤務を導入し、夜間勤務の負担を軽減している。

一方で、令和６年度から始まった医師の働き方改革（時間外労働の上限規制適用）については、労働時間について労働基準法の特例規定適用の指定を受けたが、この規定は令和17年度末までの特例措置であることから、令和４年度に策定した医師労働時間短縮計画を着実に進める必要がある。

ついては、知事部局と一体となって関係大学や（一社）しまね地域医療支援センターとの連携を深めるとともに、独自ルートでの募集などにより、県の基幹的病院として引き続き医師の確保・定着に努められたい。

⑵　こころの医療センター

ア　病院の概要

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

さらに、令和８年４月からは児童・思春期精神科を標榜し、より専門性の高い診療を行っている。

イ　経営の状況

令和７年度の損益の状況をみると、総収益は26億29百万円余で、前年度に比べ35百万円余、1.3％の減、総費用は29億32百万円余で、前年度に比べ34百万円余、1.2％の増となった。

これらにより、令和７年度の純損失は３億２百万円余となり、未処理欠損金は８億38百万円余となった。

その結果、現金預金残高は２億51百万円余となり、前年度に比べ１億57百万円余、38.5％の減となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は7.0％の減、外来患者数は2.8％の増となっている。

ウ　審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して経営に取り組まれたい。

(ｱ) 現下の状況を踏まえた経営改善の推進

こころの医療センターにおいては、前年度に比べ、外来収益は増加したが、入院収益の減少、給与費などの増加により医業費用が増加し、４年連続の純損失を計上した。

入院から地域生活への移行に向けた取組等により、今後も厳しい経営状況が見込まれるが、県の精神科医療の基幹的病院として質の高い医療を提供し続けるためには、その基盤となる経営の安定化を図る必要があり、そのためには、現下の状況を踏まえたうえで抜本的な経営改善に向けた検討を進めていくことが求められる。

また、中央病院と同様に、令和８年４月に「こころの医療センター経営改善実行プラン2026」（この項において、以下「実行プラン」という。）を策定し改革に取り組んでいるが、今後も実行プランに基づき経営改善の取組を着実に進めていくことが求められる。

ついては、知事部局や中央病院と十分な連携を図りながら、一層の経営改善に努められたい。

⑶　病院全事業

ア　審査意見

(ｱ) 県立病院に対する県民理解の促進

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組や、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信している。

中央病院においては、広報室を中心に取組を進め、令和６年度に開設した病院独自のYouTubeチャンネル「島根県立中央病院　広報室ＣＨ【公式】」などにより、当院の役割や医療機能の情報発信に引き続き取り組んだ。

また、こころの医療センターにおいては、中央病院で開催している健康講座「知って得する健康ミニ知識」の場の活用などにより情報発信を行った。

今後とも、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であることについて、広く県民の理解が得られるよう、戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

ついては、両病院においては、引き続き効果的な情報発信に努められたい。

(ｲ) 医療費の個人負担未収金への対応

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など効果的な債権回収や、長期間回収不能となっている未収金の不納欠損処分による債権整理を進めているところである。

令和７年度末においては、個人負担未収金のうち、発生から１年以上経過したものが83百万円余となり、令和６年度末に比べ11百万円余減少した。

ついては、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、両病院の医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

(ｳ) 持続可能な病院経営に向けた対応

病院従事者の給与水準の上昇や物価・エネルギー価格の高騰による経営悪化は、もはや病院の自助努力のみでは十分に対応できない状況となっている。

政策医療を担う公立病院の経営を持続可能なものとするためには、増大する費用に見合う収入が確保できなければならず、そのためには国が決定する診療報酬による手当が適宜適切になされる必要がある。

ついては、今後も引き続き、知事部局と協議・調整の上、国への重点要望において適切な対応を求めるとともに、全国自治体病院開設者協議会等関係団体を通じた国への要望にも取り組まれたい。

Ⅱ　企業局

１　電気事業会計

⑴　事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の３事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外13発電所において最大出力合計28,198kWで発電事業を行っている。

風力発電事業は、江津高野山風力発電所において最大出力20,700kWで発電事業を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外３発電所において最大出力合計6,920kWで発電事業を行っていたが、江津浄水場太陽光発電所を令和８年３月31日に水道事業に移管した。

令和７年度に企業局が供給した電力量は145,028MWhとなっている。内訳（構成比）は、水力発電事業110,633MWh（76.3％）、風力発電事業24,989MWh（17.2％）、太陽光発電事業9,406MWh（6.5％）となっており、水力発電事業は中国電力ネットワーク株式会社及びゼロワットパワー株式会社に、風力発電事業及び太陽光発電事業は中国電力ネットワーク株式会社に供給している。

⑵　経営の状況

令和７年度の損益の状況をみると、総収益は37億12百万円余で、前年度に比べ６億24百万円余、14.4％の減となった。総費用は27億94百万円余で、前年度に比べ31百万円余、1.1％の増となった。

その結果、純利益は９億17百万円余となり、未処分利益剰余金は13億28百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に不足する額19億79百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

⑶　審査意見

将来にわたって安定した事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア　水力発電施設の更新後の適切な維持管理

企業局では、安定した発電が可能となるよう平成26年度から老朽化した水力発電

所のリニューアル工事を順次実施し、令和５年度には、全てのリニューアル工事が完了した。

なお、リニューアル工事完成後は、出力の増加及びFIT適用による売電価格の上昇により、当面は健全な経営が確保できる見通しである。

ついては、長期安定的な運営のため、今後も「施設管理基本計画」に基づき、施設の点検や修繕等を計画的に実施し施設の適切な維持管理に努められたい。

また、小水力発電所の適地可能性調査やその他の発電事業の検討にあたっては、事業の採算性も十分考慮した上で引き続き取り組まれたい。

（注）FIT制度（固定価格買取制度）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

イ　風力発電の安定的な運用

江津高野山風力発電所は、営業運転開始から17年が経過し、施設の老朽化や機器の疲労蓄積も進み、故障や修理に伴う長期停止が増加傾向にある。

企業局では、これまでも専門業者の常駐化や予備部品の備え付け等により故障停止時間の縮減に取り組んできたが、令和７年度は７号機を増速機ギアの損傷により休止措置としたことなどで、稼働率、利用率ともに前年度実績を下回った。

ついては、安定稼働に向け、予備部品の確保や国内製品への置き換えにより、故障停止時間の縮減に一層取り組まれたい。

また、FIT適用期間終了を見据えた施設のあり方については、地域住民・関係者の意向を確認し、遅滞なく検討を進められたい。

（注）・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

２　工業用水道事業会計

⑴　事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の２事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000㎥の給水能力を有し、県東部の26企業（27

事業所）に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から0.4ポイント減少し54.4％となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000㎥の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した４事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の53.7％）を含む契約率は前年度から0.1ポイント減少し59.5％となった。

⑵　経営の状況

令和７年度の損益の状況をみると、総収益は２億60百万円余で、前年度に比べて45百万円余、21.2％の増となった。総費用は２億49百万円余で、前年度に比べ12百万円余、5.1％の増となった。

その結果、純利益は10百万円余となり、未処理欠損金は12億97百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額98百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

事業別の状況は、飯梨川工業用水道事業が35百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、24百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって、水需要に対する施設・設備規模の適正化、老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化の推進が求められる状況である。

⑶　審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア　事業の安定的な運営

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超えている。

また、江の川工業用水道施設は平成８年の給水開始から20年以上が経過し、両施設ともに今後大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

ついては、平成30年３月及び令和２年２月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図りつつ、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、国の補

助事業も活用しながら事業の安定的な運営を図られたい。

3　水道事業会計

⑴　事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の２事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000㎥の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行い、施設利用率（給水能力に対する１日平均給水量の割合）は71.7％であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400㎥の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行い、施設利用率は66.8％であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000㎥の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行い、施設利用率は42.0％であった。

⑵　経営の状況

令和７年度の損益の状況をみると、総収益は21億46百万円余で、前年度に比べ23百万円余、1.1％減となった。総費用は20億50百万円余で、前年度に比べ65百万円余、3.3％増となった。

その結果、純利益は95百万円余となり、未処理欠損金は86百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額９億８百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

事業別の状況は、給水収益の増加により、飯梨川水道が42百万円余の純利益、斐伊川水道が31百万円余の純利益となった結果、島根県水道用水供給事業としては73百万円余の純利益となった。また、江の川水道用水供給事業は、22百万円余の純利益となった。

水道事業については、人口の減少、節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にある。また、老朽化が進んでいる施設もあり、大規模修繕や設備更新も見込まれることから、日常点検の積み重ねによって、早期・低コストの修繕に取り組んでいる。

⑶　審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア　適切な水需要予測に基づく水道施設の運営

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

ついては、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化及び効率化を図られたい。

具体的には、各「施設管理基本計画」に基づき施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図るほか、飯梨川水道については新たなルートによる全線布設替えも検討し、将来にわたり安全で良質な水道用水の供給と、事業の安定的な運営が図られるよう留意されたい。

4　宅地造成事業会計

⑴　事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の３事業を行っている。

江津地域拠点工業団地は、令和７年度に新たな分譲はなく、分譲率は66.0％となっている。江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

なお、江津地域拠点工業団地では、12.7haの分譲地を造成する第三期造成事業に令和５年度から着手している。

また、安来市切川地区工業用地においては、進出予定企業と令和７年４月に造成事業基本協定書を締結し、用地造成事業に着手した。

⑵　経営の状況

令和７年度の損益の状況をみると、総収益は10億８百万円余で、前年度に比べ６億２百万円余、148.4％の増、総費用は10億67百万円余で、前年度に比べ４百万円余、0.4％の増となった。

その結果、純損失は59百万円余となり、未処理欠損金は９億10百万円余となった。

⑶　審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア　企業誘致の促進

江津地域拠点工業団地については、第二期造成工事が完成し、第三期造成事業により分譲地が拡大される。この団地は江の川の豊富な水に恵まれ、また、福光・浅利道路の開通により将来の利便性が格段に向上するという特色もあることから、関係部局・団体等と強力に連携し、企業誘致の促進に資するよう努められたい。

イ　安来市切川地区工業用地

令和12年度の引き渡しに向けて、造成工事を着実に進められたい。

５　企業局全事業

⑴　審査意見

ア　経営計画の確実な取組

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては、経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

ついては、施設・設備の修繕・更新にあたっては、日常点検や準備を十分に行ったうえで長寿命化及び経営安定化に資するように効率的・効果的に実施するとともに「島根県企業局経営計画」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ　県民の理解促進を図る取組

企業局は、県民生活の向上、地域社会の発展のため、「公営企業」として電気・工業用水・水道・宅地造成事業の４事業を行っている。

これらの事業を円滑に進めていくため、これまでも、企業局の各施設への見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信など、内容を充実しながら様々な取組を行ってきた。

ついては、このような取組を通して、今後とも県民の理解促進に努められたい。

Ⅲ　土木部

１　流域下水道事業会計

⑴　事業の概要

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和56年４月から供用を開始し、平成６年から下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。令和７年度の処理水量は、19,357,885㎥（日平均53,035㎥）で、前年度の処理水量19,589,925㎥（日平均53,671㎥）と比べ、232,040㎥（日平均636㎥）（1.2％）の減となっている。

西部処理区は、平成元年１月に供用を開始し、令和７年度の処理水量は、9,992,781㎥（日平均27,377㎥）で、前年度の処理水量　10,151,699㎥（日平均27,813㎥）と比べ、158,918㎥（日平均436㎥）（1.6％）の減となっている。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等を有効利用するため、消化ガスは発電事業者への売却や自施設での発電に利用し、汚泥はセメント・肥料・炭化製品の原料としての資源化が図られている。

⑵　経営の状況

令和７年度の損益の状況をみると、総収益は46億３百万円余で、前年度に比べ１億29百万円余、2.9％の増となった。

一方、総費用は46億44百万円余で、前年度に比べ２億31百万円余、5.2％の増となった。

その結果、40百万円余の純損失となり、未処分利益剰余金は４億42百万円余となった。

また、資本的収入額が、建設改良費等の資本的支出額に不足する額４億85百万円余は、繰越工事資金等で補てんしている。

⑶　審査意見

ア　持続的な事業運営

流域下水道事業については、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、節水機器の普

及、人口動態に伴う流入水量の変化など、将来的には経営環境が厳しくなっていくことが予想されるところである。

そのため、施設の老朽化に適時、適切に対応した修繕等による長寿命化や、必要な改築更新による持続的な機能確保とコストの低減を図るとともに、流域関係市との連携により将来にわたって事業を安定的に運営していく必要がある。

ついては、令和２年３月に策定し、令和７年３月に中間見直しをされた「島根県宍道湖流域下水道事業経営戦略」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図りつつ、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら、着実な事業運営に努められたい。

なお、下水道管路破損に起因する道路陥没事故の未然防止については、国の方針も踏まえ適切に対応されたい。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等の有効活用に、引き続き取り組まれたい。

第４　決算の状況

１　病院事業会計

⑴　中央病院

ア　事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、令和７年度末時点においては554床、25診療科を開設している。

(ｱ) 患者数の動向（表１）

○　入院患者数は延べ158,354人（１日平均434人）で、前年度に比べ4,369人、2.7%減少している。なお、病床利用率は79.0%で、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

○　外来患者数は延べ215,453人（１日平均890人）で、前年度に比べ5,167人、2.3%減少している。

○　救急患者数は16,616人（１日平均46人）で、前年度に比べ627人、3.6%減少している。そのうち入院した患者数は5,651人で、前年度に比べ203人、3.5%減少している。

（表１）　患者数の動向

（単位：床・人・%）

区分		令和７年度(a)	令和６年度(b)	増減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入院	病床数	548	562	△14	△2.5
	延べ患者数	158,354	162,723	△4,369	△2.7
	一日平均患者数	434	446	△12	△2.7
	病床利用率	79.0	79.3	△0.3	－
外来	延べ患者数	215,453	220,620	△5,167	△2.3
	一日平均患者数	890	908	△18	△2.0
救急	救急患者数	16,616	17,243	△627	△3.6
	一日平均患者数	46	47	△1	△2.1
	入院患者数(再掲)	5,651	5,854	△203	△3.5

注１　この表の病床数は、全病床数554床から感染症病床６床を除いたものである。

２　診療日数は、入院365日、外来242日（令和６年度は、入院365日、外来は243日）である。

イ　決算の状況

(ｱ) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表２）

○　収益的収入（病院事業収益）の決算額は215億3,587万円余で、予算額に比べ１億5,021万円余の減となっている。

○　収益的支出（病院事業費用）の決算額は233億9,426万円余で、予算額を１億2,538万円余超過している。うち、医業費用において決算額が予算を超過する額１億7,038万円余は、地方公営企業法施行令第18条第５項の但し書きにより、現金の支出をともなわない経費（減価償却費）である。

なお、収益的収入額が収益的支出額に不足する額18億5,838万円余のうち15億円は病院事業債（経営改善推進事業）により措置した。

（表２）　収益的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮受消費税及び地方消費税）
中央病院事業収益	21,686,092,000	21,535,879,828	△150,212,172	99.3	45,346,509
医業収益	18,646,759,000	18,429,065,795	△217,693,205	98.8	34,103,835
医業外収益	3,039,333,000	3,105,458,867	66,125,867	102.2	11,188,593
特別利益	0	1,355,166	1,355,166	－	54,081

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
中央病院事業費用	23,268,881,000	23,394,263,410	0	△125,382,410	100.5	883,675,726
医業費用	22,703,297,000	22,873,684,848	0	△170,387,848	100.8	874,904,648
医業外費用	540,584,000	519,068,802	0	21,515,198	96.0	8,716,611
特別損失	15,000,000	1,509,760	0	13,490,240	10.1	54,467
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	－	

(ｲ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表３）

○　資本的収入の決算額は26億4,447万円余で、予算額に比べ15億8,515万円余の減となっている。

なお、一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

○　資本的支出の決算額は36億3,214万円余で、翌年度繰越額は９億7,785万円余、不用額は６億2,845万円余となっている。

建設改良費は13億6,775万円余で、ナースコール設備更新等の工事や、患者認証システム更新等の資産購入に係るものである。

企業債償還金は20億6,439万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,457万円を除く。）が、資本的支出額に不足する額10億1,224万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額274万円余及び過年度分損益勘定留保資金10億949万円余で補てんしている。

（表３）　資本的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
中央病院資本的収入	4,229,629,000	2,644,474,000	△1,585,155,000	62.5	
企業債	2,969,400,000	1,384,800,000	△1,584,600,000	46.6	
一般会計負担金	1,256,275,000	1,256,275,000	0	100.0	
国庫補助金	3,399,000	3,399,000	0	100.0	
他会計補助金	555,000	0	△555,000	0.0	

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
中央病院資本的支出	5,238,452,900	3,632,145,759	977,853,751	628,453,390	69.3	124,340,923
建設改良費	2,974,056,900	1,367,750,051	977,853,751	628,453,098	46.0	124,340,923
企業債償還金	2,064,396,000	2,064,395,708	0	292	100.0	
長期借入金償還金	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	

ウ　経営成績（別表１：比較損益計算書）

総収益214億9,053万円余に対し、総費用は233億4,923万円余で、差引き18億5,869万円余の純損失であった。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金14億7,578万円余に当年度純損失を加えた33億3,448万円余となっている。

(ｱ) 総収益は214億9,053万円余で、前年度に比べ６億7,090万円余、3.2％増加している。

○　医業収益は183億9,496万円余で、前年度に比べ8,103万円余、0.4％増加している。なお、平均在院日数の減及び高額薬剤を使用する患者数の増加により、入院・外来とも診療単価は上昇した。

○　医業外収益は30億9,427万円余で、前年度に比べ６億6,087万円余、27.2％増加している。これは、国庫補助金や一般会計負担金が増加したことなどによるものである。

○　一般会計負担金については、（表４）のとおりである。

（表４）　一般会計負担金

（単位：円）

区　　分	令和７年度(a)	令和６年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	2,451,675,160	2,115,617,350	336,057,810
救急医療確保経費、保健衛生行政費、看護師確保養成事業経費	759,877,000	808,042,000	△48,165,000
高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費	830,547,000	651,854,000	178,693,000
医師確保対策経費	36,372,000	32,700,000	3,672,000
児童手当負担金	119,999,000	80,197,000	39,802,000
共済追加費用負担経費	84,258,000	90,207,000	△5,949,000
基礎年金拠出金負担金	308,546,000	193,300,000	115,246,000
院内保育所運営費	44,126,000	40,991,000	3,135,000
企業債利息	59,966,000	79,763,000	△19,797,000
ふるさと島根基金	800,000	800,000	0
退職給与に係る一般会計負担金	83,989,160	13,332,350	70,656,810
併任医師給与費一般会計負担金	123,195,000	124,431,000	△1,236,000
資本的収入	1,256,275,000	1,486,268,000	△229,993,000
企業債元金償還金	1,256,275,000	1,486,268,000	△229,993,000
合　　計	3,707,950,160	3,601,885,350	106,064,810

注　収益的収入のうち「救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費」は、（別表１）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(ｲ) 総費用は233億4,923万円余で、前年度に比べ８億9,710円余、4.0％増加している。

○　医業費用は219億9,878万円余で、前年度に比べ９億2,645万円余、4.4％増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、給与改定による給料・手当の増加等により、６億4,197万円余、5.7％の増となっている。

材料費は、薬品費の増加等により、３億7,187万円余、7.9％の増となっている。

経費は、委託料の増加はあったものの消耗品費、光熱水費の減少等により、4,410万円余、1.2％の減となっている。

減価償却費は、器械備品減価償却費の減少等により、7,236万円余、5.7％の減となっている。

資産減耗費は、固定資産除却費の増加などにより、3,358万円余、191.5％の増となっている。

○　医業外費用は13億4,899万円余で、前年度に比べ2,256万円余、1.6％減少している。これは、現病院建設に係る企業債の支払利息が減少したことなどによるものである。

エ　財政状態（別表２：比較貸借対照表）

(ｱ) 資産合計は245億5,824万円余で、前年度に比べ１億8,616万円余、0.8％減少している。

○　固定資産は、前年度に比べ6,515万円余、0.3％増加している。これは、有形固定資産及び長期前払消費税の増加などによるものである。

○　流動資産は、前年度に比べ２億5,131万円余、6.6％減少している。これは、現金預金の減少などによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表５）のとおりで、このうち１年以上経過したものは7,279万円余で、前年度に比べ1,055万円余、12.66％減少した。

（表５）　医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区　　分		令和７年度末	令和６年度末	令和５年度末	令和４年度末	令和３年度末
１年以上経過分		72,794,993	83,350,989	84,455,122	90,957,001	95,260,061
	対前年度比	△10,555,996	△1,104,133	△6,501,879	△4,303,060	△6,060,421
	対前年度増減率（％）	△12.66	△1.31	△7.15	△4.52	△5.98
現年度分		39,580,846	45,100,239	34,731,787	45,740,057	33,069,503
	対前年度比	△5,519,393	10,368,452	△11,008,270	12,670,554	△13,561,520
	対前年度増減率（％）	△12.24	29.85	△24.07	38.31	△29.08
合　　計		112,375,839	128,451,228	119,186,909	136,697,058	128,329,564
	対前年度比	△16,075,389	9,264,319	△17,510,149	8,367,494	△19,621,941
	対前年度増減率（％）	△12.51	7.77	△12.81	6.52	△13.26

(ｲ) 負債合計は252億6,410万円余で、前年度に比べ16億7,253万円余、7.1％増加している。

○　固定負債は、前年度に比べ９億8,937万円余、9.1％増加している。これは、新たに病院事業債（経営改善推進事業）15億円を借り入れたことなどによるものである。

○　流動負債は、前年度に比べ２億7,665万円余、5.1％増加している。これは、長期借入金の減少の一方で、年度末の未払金が増加したことなどによるものである。

○　繰延収益は、前年度に比べ４億649万円余、5.5％増加している。これは、長期前受金受入額が増加したことによるものである。

(ｳ)　資本合計は△７億586万円余で、前年度に比べ18億5,869万円余、161.2％減少している。これは、剰余金が前年度に比べ18億5,869万円余、305.5％減少したことによるものである。

オ　資金収支（別表３：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ｱ) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△８億5,519万円余で、前年度に比べ７億8,257万円余の減となっている。

(ｲ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△１億532万円余で、前年度に比べ８億3,094万円余の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(ｳ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、６億2,040万円余で、前年度に比べ25億6,968万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことや、新たに病院事業債（経営改善推進事業）を借り入れたことなどによるものである。

以上の３区分から資金は、３億4,011万円余の減少となり、資金期末残高は５億634万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金1,025万円余、当座預金４億9,608万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関のインターネットバンキングにおいて確認した。

カ　経営分析（表６）

(ｱ) 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率はいずれも前年度に比べ下降した。

○　病院事業の経営バランスを示す総収支比率は92.0％で前年度に比べ0.7ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は92.0％で前年度に比べ0.4ポイント下降し、医業収支比率は83.6％で前年度に比べ3.3ポイント下降した。

○　資本の利用効率を示す総資本利益率は△7.54％で、前年度に比べ0.91ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は2.36回

で、前年度に比べ0.33回増加した。

○　職員の平均給与は650万円余で、前年度を18万円余上回り、職員一人当たり医業収益は1,417万円余で、前年度を28万円余下回った。

○　医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は45.9％で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

(ｲ) 健全性に関する指標の固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇し、自己資本構成比率及び流動比率は下降した。

○　財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は28.8％で、前年度に比べ5.7ポイント下降した。

○　短期債務支払能力を示す流動比率は62.9％で、前年度に比べ7.9ポイント下降した。

○　長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は111.1％で、前年度に比べ3.0ポイント上昇した。

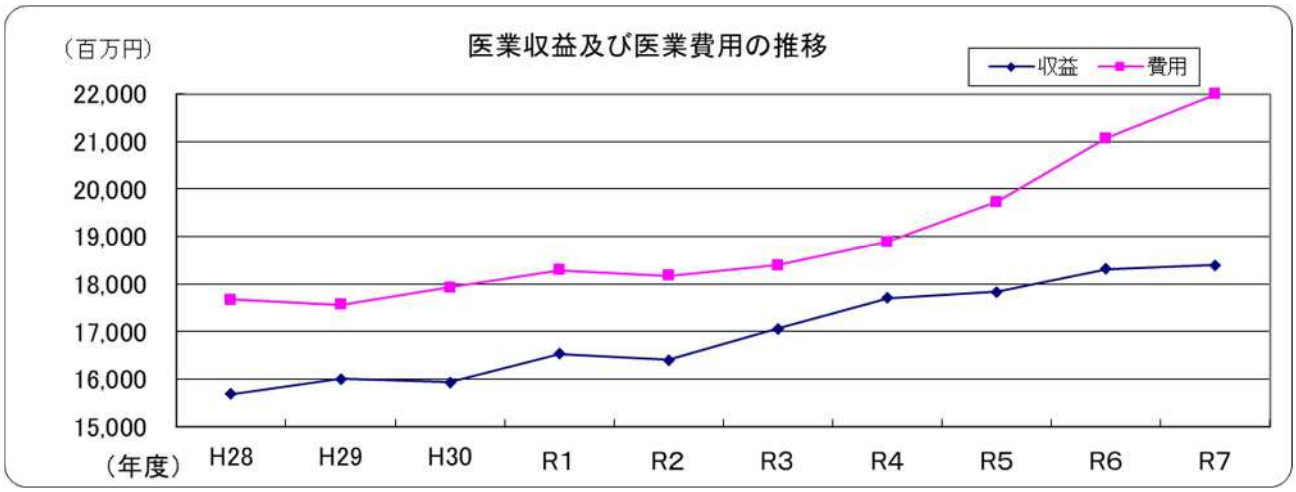
（表６）　経営分析

（単位：％）

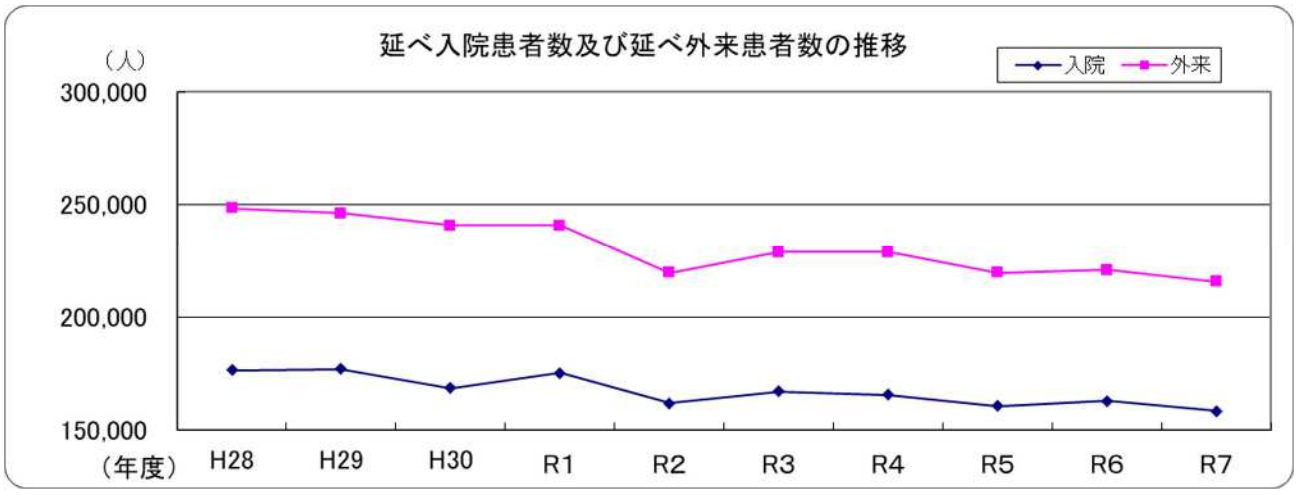
区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均（Ｒ６）	算式
収益性分析	総収支比率	103.9	104.2	97.8	92.7	92.0	93.5	総収益／総費用×100
	経常収支比率	104.1	104.2	97.8	92.4	92.0	93.6	経常収益／経常費用×100
	医業収支比率	92.7	93.7	90.4	86.9	83.6	81.8	医業収益／医業費用×100
	総資本利益率	3.00	3.17	△1.72	△6.63	△7.54	0.12	当年度経常利益／平均総資本×100
	自己資本回転率（回）	2.43	2.06	1.89	2.03	2.36	4.19	医業収益／平均自己資本
	平均給与（千円）	5,859	5,946	5,972	6,326	6,507	7,008	職員給与費（給料＋手当）／損益勘定所属職員数
	職員一人当たり医業収益（千円）	14,589	14,911	14,535	14,455	14,172	14,311	医業収益／損益勘定所属職員数
	職員給与費対医業収益比率	40.2	39.9	41.1	43.8	45.9	42.4	職員給与費（給料＋手当）／医業収益×100
健全性分析	自己資本構成比率	28.7	34.9	35.9	34.5	28.8	14.1	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計×100
	流動比率	109.1	120.3	94.9	70.8	62.9	110.6	流動資産／流動負債×100
	固定資産対長期資本比率	98.1	96.0	101.3	108.1	111.1	97.6	固定資産／資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益×100

注　全国平均（都道府県立病院）は、令和６年度決算による。

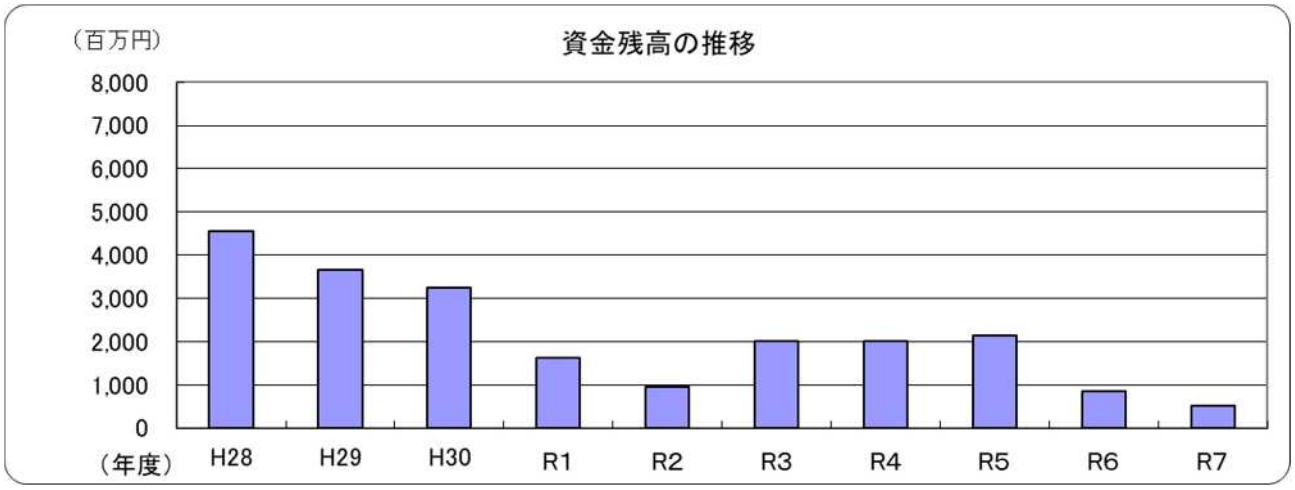
参　　考



年　度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
医業収益	15,682	16,006	15,929	16,532	16,406	17,054	17,699	17,834	18,314	18,395
医業費用	17,669	17,559	17,929	18,292	18,178	18,394	18,888	19,735	21,072	21,999



年　度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
延べ入院患者数	176,350	176,878	168,357	175,131	161,717	166,960	165,568	160,545	162,723	158,354
延べ外来患者数	248,242	245,968	240,498	240,547	219,553	228,662	228,730	219,598	220,620	215,453



年　度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資金残高	4,552	3,648	3,239	1,626	949	2,011	2,017	2,143	846	506

（別表１）比較損益計算書

病院事業会計（中央病院）　　（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医業収益	18,394,961,960	85.6	18,313,926,084	88.0	81,035,876	0.4
入院収益	12,541,238,578	58.4	12,620,245,260	60.6	△79,006,682	△0.6
外来収益	4,754,320,774	22.1	4,572,210,202	22.0	182,110,572	4.0
その他医業収益	1,099,402,608	5.1	1,121,470,622	5.4	△22,068,014	△2.0
医業費用	21,998,780,200	94.2	21,072,329,656	93.8	926,450,544	4.4
給与費	11,960,974,506	51.2	11,318,998,281	50.4	641,976,225	5.7
材料費	5,089,285,835	21.8	4,717,415,070	21.0	371,870,765	7.9
経費	3,623,214,913	15.5	3,667,324,226	16.3	△44,109,313	△1.2
減価償却費	1,191,246,135	5.1	1,263,613,767	5.6	△72,367,632	△5.7
資産減耗費	51,126,563	0.2	17,537,468	0.1	33,589,095	191.5
研究研修費	82,932,248	0.4	87,440,844	0.4	△4,508,596	△5.2
医業損益	△3,603,818,240	-	△2,758,403,572	-	△845,414,668	△30.6
医業外収益	3,094,270,274	14.4	2,433,393,379	11.7	660,876,895	27.2
受取利息配当金	611,068	0.0	85,805	0.0	525,263	612.2
国庫補助金	235,121,358	1.1	20,969,140	0.1	214,152,218	1,021.3
他会計補助金	145,459,973	0.7	50,060,432	0.2	95,399,541	190.6
負担金	1,484,614,000	6.9	1,169,812,000	5.6	314,802,000	26.9
長期前受金戻入	853,174,096	4.0	886,869,183	4.3	△33,695,087	△3.8
その他医業外収益	375,289,779	1.7	305,596,819	1.5	69,692,960	22.8
医業外費用	1,348,996,416	5.8	1,371,562,052	6.2	△22,565,636	△1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	100,956,220	0.4	126,036,849	0.6	△25,080,629	△19.9
雑損失	1,161,374,177	5.0	1,157,370,076	5.2	4,004,101	0.3
長期前払消費税償却	86,666,019	0.4	88,155,127	0.4	△1,489,108	△1.7
経常損益	△1,858,544,382	-	△1,696,572,245	-	△161,972,137	△9.5
特別利益	1,301,085	0.0	72,306,774	0.3	△71,005,689	△98.2
過年度損益修正益	1,301,085	0.0	72,234,288	0.3	△70,933,203	△98.2
その他特別利益	0	0.0	72,486	0.0	△72,486	皆減
特別損失	1,455,293	0	8,231,341	0	△6,776,048	△82.3
固定資産売却損	0	0.0	6,795,583	0.0	△6,795,583	皆減
過年度損益修正損	1,451,677	0.0	1,232,822	0.0	218,855	17.8
その他特別損失	3,616	0.0	202,936	0.0	△199,320	△98.2
当年度純損失	1,858,698,590	-	1,632,496,812	-	226,201,778	13.9
前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）	△1,475,788,657	-	156,708,155	-	△1,632,496,812	△1,041.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処理欠損金	3,334,487,247	-	1,475,788,657	-	1,858,698,590	125.9
総収益	21,490,533,319	100.0	20,819,626,237	100.0	670,907,082	3.2
総費用	23,349,231,909	100.0	22,452,123,049	100.0	897,108,860	4.0

（別表２）比較貸借対照表

病院事業会計　（中央病院）　　（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固定資産	20,996,917,186	85.5	20,931,765,427	84.6	65,151,759	0.3
有形固定資産	20,439,154,736	83.2	20,410,904,936	82.5	28,249,800	0.1
土地	7,012,435,176	28.6	7,012,435,176	28.3	0	0.0
建物	35,448,657,013	144.3	34,736,149,328	140.4	712,507,685	2.1
建物減価償却累計額	△24,865,515,536	△101.2	△24,215,563,009	△97.9	△649,952,527	△2.7
構築物	697,979,200	2.8	697,979,200	2.8	0	0.0
構築物減価償却累計額	△503,928,291	△2.1	△500,401,899	△2.0	△3,526,392	△0.7
器械備品	14,738,276,680	60.0	14,547,841,734	58.8	190,434,946	1.3
器械備品減価償却累計額	△12,099,670,758	△49.3	△11,901,982,120	△48.1	△197,688,638	△1.7
車両	90,203,274	0.4	90,203,273	0.4	1	0.0
車両減価償却累計額	△85,693,108	△0.3	△85,693,108	△0.3	0	0.0
建設仮勘定	6,411,086	0.0	29,936,361	0.1	△23,525,275	△78.6
無形固定資産	2,492,253	0.0	2,614,989	0.0	△122,736	△4.7
電話加入権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	721,053	0.0	843,789	0.0	△122,736	△14.5
投資	555,270,197	2.3	518,245,502	2.1	37,024,695	7.1
長期前払消費税	553,880,817	2.3	516,856,122	2.1	37,024,695	7.2
その他投資	1,389,380	0.0	1,389,380	0.0	0	0.0
流動資産	3,561,325,180	14.5	3,812,645,166	15.4	△251,319,986	△6.6
現金預金	506,348,555	2.1	846,463,305	3.4	△340,114,750	△40.2
未収金	3,005,991,233	12.2	2,887,979,615	11.7	118,011,618	4.1
貸倒引当金	△74,465,000	△0.3	△85,924,000	△0.4	11,459,000	13.3
貯蔵品	123,450,392	0.5	163,009,746	0.7	△39,559,354	△24.3
前払費用	0	0.0	1,116,500	0.0	△1,116,500	皆減
資産合計	24,558,242,366	100.0	24,744,410,593	100.0	△186,168,227	△0.8
固定負債	11,822,733,142	48.1	10,833,354,641	43.8	989,378,501	9.1
企業債	7,231,915,142	29.4	6,528,092,641	26.4	703,822,501	10.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,731,915,142	23.3	6,528,092,641	26.4	△796,177,499	△12.2
その他企業債	1,500,000,000	6.1	0	0.0	1,500,000,000	皆増
引当金	4,590,818,000	18.7	4,305,262,000	17.4	285,556,000	6.6
退職給付引当金	4,590,818,000	18.7	4,305,262,000	17.4	285,556,000	6.6
流動負債	5,662,495,740	23.1	5,385,843,783	21.7	276,651,957	5.1
企業債	2,182,897,499	8.9	2,066,315,708	8.2	116,581,791	5.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,182,897,499	8.9	2,066,315,708	8.2	116,581,791	5.6
長期借入金	0	0.0	200,000,000	0.8	△200,000,000	皆減
未払金	2,619,569,389	10.7	2,314,088,609	9.4	305,480,780	13.2
引当金	780,116,000	3.2	724,833,000	3.0	55,283,000	7.6
賞与引当金	661,976,000	2.7	606,543,000	2.5	55,433,000	9.1
法定福利費引当金	118,140,000	0.5	118,290,000	0.5	△150,000	△0.1
その他流動負債	79,912,852	0.3	80,606,466	0.3	△693,614	△0.9
繰延収益	7,778,880,195	31.6	7,372,380,290	29.8	406,499,905	5.5
長期前受金	19,478,225,575	79.3	18,340,153,204	74.1	1,138,072,371	6.2
長期前受金収益化累計額	△11,699,345,380	△47.7	△10,967,772,914	△44.3	△731,572,466	△6.7
負債合計	25,264,109,077	102.8	23,591,578,714	95.3	1,672,530,363	7.1
資本金	1,761,183,952	7.2	1,761,183,952	7.1	0	0.0
出資金	1,761,183,952	7.2	1,761,183,952	7.1	0	0.0
剰余金	△2,467,050,663	△10.0	△608,352,073	△2.4	△1,858,698,590	△305.5
資本剰余金	867,436,584	3.6	867,436,584	3.6	0	0.0
受贈財産評価額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国庫補助金	411,456,484	1.7	411,456,484	1.7	0	0.0
他会計補助金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	435,116,050	1.8	435,116,050	1.8	0	0.0
利益剰余金	△3,334,487,247	△13.6	△1,475,788,657	△6.0	△1,858,698,590	△125.9
当年度未処分利益剰余金	△3,334,487,247	△13.6	△1,475,788,657	△6.0	△1,858,698,590	△125.9
資本合計	△705,866,711	△2.8	1,152,831,879	4.7	△1,858,698,590	△161.2
負債・資本合計	24,558,242,366	100.0	24,744,410,593	100.0	△186,168,227	△0.8

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計　（中央病院）　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△1,858,698,590	△1,632,496,812	△226,201,778
減価償却費	1,191,246,135	1,263,613,767	△72,367,632
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,459,000	△5,122,000	△6,337,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	285,556,000	437,156,000	△151,600,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	55,433,000	60,340,000	△4,907,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△150,000	10,561,000	△10,711,000
長期前払消費税償却	86,666,019	88,155,127	△1,489,108
長期前受金戻入額	△853,174,096	△886,869,183	33,695,087
受取利息及び受取配当金	△611,068	△85,805	△525,263
支払利息及び企業債取扱諸費	100,956,220	126,036,849	△25,080,629
固定資産除却損	21,936,655	6,639,490	15,297,165
固定資産売却損益（△は益）	0	6,615,583	△6,615,583
未収金の増減額（△は増加）	△118,011,618	△61,665,072	△56,346,546
未払金の増減額（△は減少）	305,480,780	703,511,470	△398,030,690
前払費用の増減額（△は増加）	1,116,500	0	1,116,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	39,559,354	△70,099,999	109,659,353
預り金の増減額（△は減少）	△693,614	7,041,519	△7,735,133
小　　計	△754,847,323	53,331,934	△808,179,257
利息及び配当金の受取額	611,068	85,805	525,263
利息の支払額	△100,956,220	△126,036,849	25,080,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	△855,192,475	△72,619,110	△782,573,365
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,241,309,853	△744,799,193	△496,510,660
有形固定資産の売却による収入	0	1,980,000	△1,980,000
国庫補助金による収入	3,399,000	0	3,399,000
他会計補助金による収入	0	52,518,000	△52,518,000
負担金による収入	1,256,275,000	1,486,268,000	△229,993,000
控除対象外消費税	△123,690,714	△70,346,454	△53,344,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,326,567	725,620,353	△830,946,920
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	12,484,298,483	0	12,484,298,483
一時借入金の返済による支出	△12,484,298,483	0	△12,484,298,483
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,384,800,000	752,200,000	632,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,064,395,708	△2,401,485,469	337,089,761
その他の企業債による収入	1,500,000,000	0	1,500,000,000
長期借入金の返還	△200,000,000	△300,000,000	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,404,292	△1,949,285,469	2,569,689,761
資金増減額（△は減少）	△340,114,750	△1,296,284,226	956,169,476
資金期首残高	846,463,305	2,142,747,531	△1,296,284,226
資金期末残高	506,348,555	846,463,305	△340,114,750

⑵　こころの医療センター

ア　事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期ユニットと医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法８床）の精神科病院である。

(ｱ) 患者数の動向（表１）

○　入院患者数は延べ50,311人（１日平均138人）で、前年度に比べ3,764人、7.0％減少しているが、このうち、児童思春期入院患者数は延べ3,865人（１日平均11人）で、前年度に比べ847人、18.0％減少し、医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,083人（１日平均６人）で、前年度に比べ692人、24.9％減少している。

なお、病床利用率は61.5％で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

○　外来患者数は延べ25,736人（１日平均106人）で、前年度に比べ705人、2.8％増加しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ3,287人（１日平均14人）で、前年度に比べ207人、5.9％減少している。

○　デイケア施設通所患者数は延べ4,009人（１日平均17人）で、前年度に比べ16人、0.4％減少している。

（表１）　患者数の動向

（単位：床・人・％）

区　分		令和７年度(a)	令和６年度(b)	増　減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入院	病床数	224	224	0	0.0
	延べ患者数	50,311	54,075	△3,764	△7.0
	(うち児童思春期)	3,865	4,712	△847	△18.0
	(うち医療観察法)	2,083	2,775	△692	△24.9
	一日平均患者数	138	148	△10	△6.8
	病床利用率	61.5	66.1	△4.6	－
外来	延べ患者数	25,736	25,031	705	2.8
	(うち児童思春期)	3,287	3,494	△207	△5.9
	一日平均患者数	106	103	3	2.9
デイケア施設通所患者数		4,009	4,025	△16	△0.4

注　診療日数は、入院365日、外来242日（令和６年度は、入院365日、外来243日）である。

イ　決算の状況

(ｱ) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表２）

○　収益的収入（センター事業収益）の決算額は26億3,653万円余で、予算額に比べ9,646万円余の減となっている。

○　収益的支出（センター事業費用）の決算額は29億3,936万円余で、不用額は１億5,017万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、退職給付費等）6,347万円余、材料費（薬品費等）2,513万円余、経費（光熱水費、修繕費、委託料等）3,490万円余、研究研修費（旅費等）1,194万円余、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表２）　収益的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮受消費税及び地方消費税）
こころの医療ｾﾝﾀｰ事業収益	2,732,994,000	2,636,531,150	△96,462,850	96.5	6,931,057
医業収益	1,519,348,000	1,448,165,711	△71,182,289	95.3	1,211,631
医業外収益	1,097,575,000	1,073,996,774	△23,578,226	97.9	5,719,426
特別利益	116,071,000	114,368,665	△1,702,335	98.5	

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
こころの医療ｾﾝﾀｰ事業費用	3,089,549,000	2,939,369,385	150,179,615	95.1	72,015,032
医業費用	2,949,624,000	2,812,590,766	137,033,234	95.4	70,015,157
医業外費用	138,925,000	126,778,619	12,146,381	91.3	1,999,875
特別損失	1,000,000	0	1,000,000	－	
予備費	0	0	0	－	

(ｲ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表３）

○　資本的収入の決算額は４億7,487万円余で、予算額に比べ564万円余の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の資産購入費や企業債償還金に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

○　資本的支出の決算額は３億535万円余で、不用額は615万円余となっている。

建設改良費は施設設備の改良工事等に係るものであり、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額は、資本的支出額を上回っている。

（表３）　資本的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
こころの医療ｾﾝﾀｰ資本的収入	480,516,000	474,875,391	△5,640,609	98.8	34,417
企業債	36,500,000	30,800,000	△5,700,000	84.4	
一般会計負担金	243,164,000	243,224,000	60,000	100.0	
他会計補助金	0	851,391	851,391	皆増	34,417
その他資本収入	200,852,000	200,000,000	△852,000	99.6	

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
こころの医療ｾﾝﾀｰ資本的支出	311,512,000	305,354,279	0	6,157,721	98.0	3,019,226
建設改良費	39,369,000	33,211,495	0	6,157,505	84.4	3,019,226
企業債償還金	272,143,000	272,142,784	0	216	100.0	
投資	0	0	0	0	－	

ウ　経営成績（別表１：比較損益計算書）

総収益26億2,960万円余に対し、総費用は29億3,247万円余で、差引き３億287万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ7,013万円余、30.1％の増加となり、当年度未処理欠損金は、繰越欠損金５億3,573万円余に当年度純損失を加えた８億3,860万円余となっている。

(ｱ) 総収益は26億2,960万円余で、前年度に比べ3,538万円余、1.3％減少している。

○　医業収益は14億4,695万円余で、前年度に比べ8､334万円余、5.4％減少している。これは、入院患者数及び診療単価の減少により入院収益が前年度に比べ9,399万円余、7.4％減少したことによるものである。

○　医業外収益は10億6,827万円余で、前年度に比べ4,191万円余、4.1％増加している。これは、国庫補助金が前年度に比べ4,837万円余、1,267.6％増加したことなどによるものである。

○　特別利益は１億1,436万円余で、前年度に比べ603万円余、5.6％増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

○　一般会計負担金については、（表４）のとおりである。

（表４）　一般会計負担金

（単位：円）

区　　分	令和７年度(a)	令和６年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	858,456,544	862,211,390	△3,754,846
保健衛生行政費、看護師養成事業経費等	54,629,000	51,303,000	3,326,000
精神病院不採算経費	625,184,000	627,200,000	△2,016,000
医師及び看護師等研究研修費	6,446,000	6,527,000	△81,000
児童手当負担金	24,175,000	22,806,000	1,369,000
共済追加費用負担経費	12,712,000	15,487,000	△2,775,000
基礎年金拠出金	52,028,000	33,198,000	18,830,000
院内保育所運営経費	2,322,000	3,085,000	△763,000
企業債利息	61,829,000	65,767,000	△3,938,000
退職給与に係る一般会計負担金	19,131,544	29,351,390	△10,219,846
併任医師給与費一般会計負担金	0	7,487,000	△7,487,000
資本的収入	243,224,000	238,853,000	4,371,000
企業債償還金	242,950,000	238,234,000	4,716,000
資産購入費	274,000	619,000	△345,000
合　　計	1,101,680,544	1,101,064,390	616,154

注　収益的収入のうち「保健衛生行政経費、看護師養成事業経費」は、（別表１）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(ｲ) 総費用は29億3,247万円余で、前年度に比べ3,474万円余、1.2%増加している。

○　医業費用は27億4,257万円余で、前年度に比べ4,836万円余、1.8%増加している。これは、次の各費用の増加によるものである。

給与費は、給料、手当、報酬、法定福利費の増加等により4,342万円余、2.4%の増加となっている。

経費は、委託料の増加等により767万円余、1.4%の増加となっている。

○　医業外費用は１億8,989万円余で、前年度に比べ1,361万円余、6.7%減少している。これは、退職給付費一般会計負担金などの雑損失が減少したことによるものである。

エ　財政状態（別表２：比較貸借対照表）

(ｱ) 資産合計は38億1,982万円余で、前年度に比べ５億1,023万円余、11.8%減少している。

○　固定資産は、前年度に比べ１億3､096万円余、3.8%減少している。これは、

建物、構築物、器械備品等の減価償却累計額が減少したことによるものである。

○　流動資産は、前年度に比べ３億7,927万円余、42.2％減少している。これは、主に現金預金、未収金及び貸付金が減少したことによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表５）のとおりで、このうち１年以上経過したものは1,107万円余で、前年度に比べて72万円余、6.1％減少した。

（表５）　医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区　　分		令和７年度末	令和６年度末	令和５年度末	令和４年度末	令和３年度末
１年以上経過分		11,079,359	11,801,156	11,485,977	13,637,519	12,223,748
	対前年度比	△721,797	315,179	△2,151,542	1,413,771	422,992
	対前年度増減率（％）	△6.1	2.7	△15.8	11.6	3.6
現年度分		8,836,334	10,064,606	9,018,155	8,030,101	10,489,434
	対前年度比	△1,228,272	1,046,451	988,054	△2,459,333	2,496,516
	対前年度増減率（％）	△12.2	11.6	12.3	△23.4	31.2
合　　計		19,915,693	21,865,762	20,504,132	21,667,620	22,713,182
	対前年度比	△1,950,069	1,361,630	△1,163,488	△1,045,562	2,919,508
	対前年度増減率（％）	△8.9	6.6	△5.4	△4.6	14.8

(ｲ)　負債合計は45億6,994万円余で前年度に比べ２億736万円余、4.3％減少している。

○　固定負債は、前年度に比べ１億7,109万円余、4.3％減少している。これは、企業債残高が２億3,453万円余、7.8％減少したことによるものである。

○　流動負債は、前年度に比べ3,160万円余、4.7％減少している。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債が680万円余、2.5％減少したこと、未払金が2,634万円余、10.0％減少したことによるものである。

○　繰延収益は、前年度に比べ466万円余、2.9％減少している。これは、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(ｳ)　資本合計は△７億5,012万円余で、前年度に比べ３億287万円余、67.7％減少している。これは、当年度未処分余剰金が３億287万円余、56.5％減少したことによるものである。

オ　資金収支（別表３：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ｱ)　業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△３億2,661万円余で、前年度に比べ8,724万円余の減となっている。

(ｲ)　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、２億1,089万円余で、前年度に比べ4,028万円余の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことと負担金による収入が増加したことによるものである。

(ｳ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△4,134万円余で、前年度に比べ１億4,071万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入、貸付金返還収入等の減少によるものである。

以上の３区分から資金は、１億5,706万円余の減少となり、資金期末残高は２億5､103万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金87万円余、普通預金２億5､015万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関のネットバンキングの取引結果帳票により確認した。

カ　経営分析（表６）

(ｱ) 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率はいずれも前年度に比べ下降した。

○　病院事業の経営バランスを示す総収支比率は89.7％で前年度に比べ2.3ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は85.8％で前年度に比べ2.4ポイント下降し、医業収支比率は52.8％で前年度に比べ4.0ポイント下降した。

○　資本の利用効率を示す総資本利益率は△10.24％で、前年度に比べ2.65ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は、△3.28回となり、前年度に比べ5.73回増加した。

○　職員の平均給与は741万円余で、前年度を26万円余上回り、職員一人当たり医業収益は812万円余で、前年度を42万円余下回った。

○　医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は91.2％で、前年度に比べ7.5ポイント上昇した。

(ｲ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は、前年度に比べ下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。

○　財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△15.6％で、前年度に比べ9.0ポイント下降した。

○　短期債務支払能力を示す流動比率は80.9％で、前年度に比べ52.5ポイント下降した。

○　長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は103.9％で、前年度に比べ10.1ポイント上昇した。

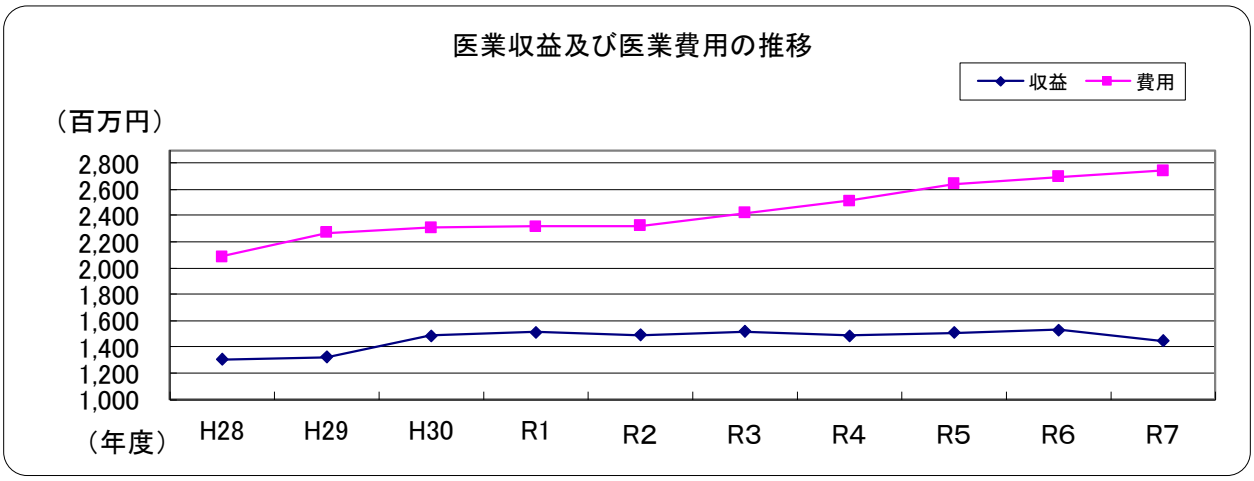
（表６）　経営分析

（単位：％）

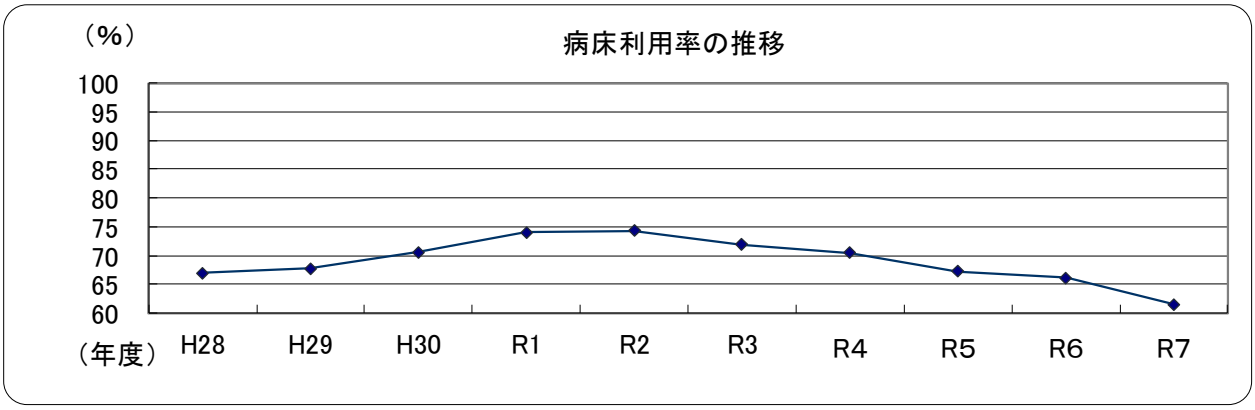
区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均(R6)	算式
収益性分析	総収支比率	101.2	96.7	90.1	92.0	89.7	93.5	総収益／総費用×100
	経常収支比率	98.1	94.1	89.6	88.2	85.8	93.6	経常収益／経常費用×100
	医業収支比率	62.8	59.0	57.1	56.8	52.8	81.8	医業収益／医業費用×100
	総資本利益率	△0.92	△3.02	△6.11	△7.59	△10.24	0.12	当年度経常利益／平均総資本×100
	自己資本回転率（回）	4.94	5.24	16.55	△9.01	△3.28	4.19	医業収益／平均自己資本
	平均給与（千円）	6,887	6,718	6,780	7,155	7,416	7,008	職員給与費（給料＋手当）／損益勘定所属職員数
	職員一人当たり医業収益（千円）	9,316	8,833	8,657	8,549	8,129	14,311	医業収益／損益勘定所属職員数
	職員給与費対医業収益比率	73.9	76.1	78.3	83.7	91.2	42.4	職員給与費（給料＋手当）／医業収益×100
健全性分析	自己資本構成比率	6.1	4.6	△1.1	△6.6	△15.6	14.1	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益／負債資本合計×100
	流動比率	138.2	146.0	181.5	133.4	80.9	110.6	流動資産／流動負債×100
	固定資産対長期資本比率	94.2	94.5	87.4	93.8	103.9	97.6	固定資産／資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益×100

注　全国平均（都道府県立病院）は、令和６年度決算による。

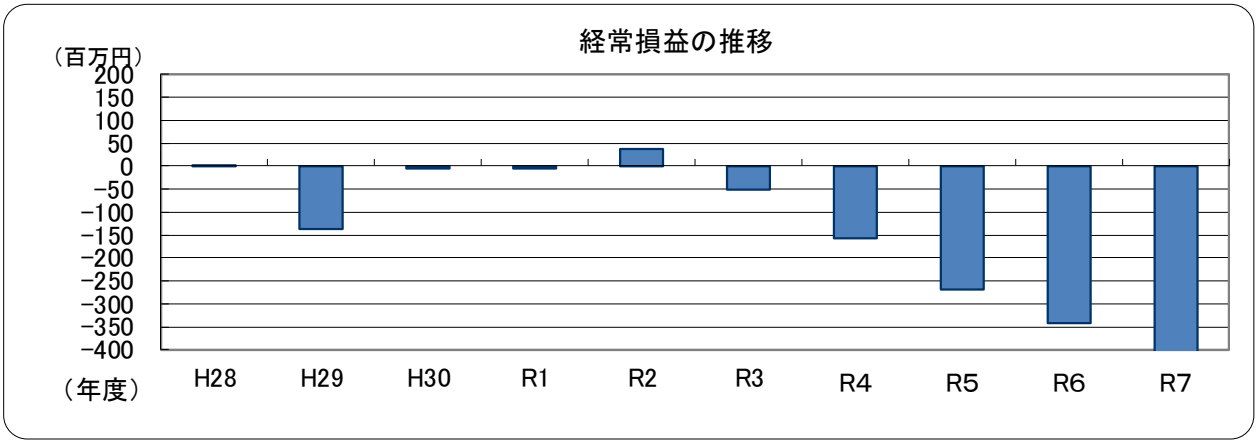
参　　考



年　　度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
医業収益	1,302	1,323	1,484	1,510	1,489	1,518	1,484	1,506	1,531	1,447
医業費用	2,087	2,269	2,309	2,319	2,320	2,418	2,514	2,640	2,694	2,743



年　　度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
病床利用率	67.0	67.8	70.6	74.0	74.3	71.9	70.5	67.3	66.1	61.5



年　　度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常損益	0	△136	△5	△6	37	△51	△158	△269	△341	△417

（別表１）　比較損益計算書

病院事業会計（こころの医療センター）　　（単位：円・％）

区　　分	令和 7 年度		令和 6 年度		増　　減	
	金額(b)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医業収益	1,446,954,080	55.0	1,530,301,492	57.4	△83,347,412	△5.4
入院収益	1,182,627,783	45.0	1,276,624,211	47.9	△93,996,428	△7.4
外来収益	197,572,643	7.5	189,842,953	7.1	7,729,690	4.1
その他医業収益	66,753,654	2.5	63,834,328	2.4	2,919,326	4.6
医業費用	2,742,575,609	93.5	2,694,209,528	93.0	48,366,081	1.8
給与費	1,885,162,167	64.3	1,841,738,824	63.6	43,423,343	2.4
材料費	107,174,051	3.7	106,624,260	3.7	549,791	0.5
経費	573,152,888	19.5	565,476,004	19.5	7,676,884	1.4
減価償却費	164,036,648	5.6	164,816,329	5.7	△779,681	△0.5
資産減耗費	257,504	0.0	1,122,565	0.0	△865,061	△77.1
研究研修費	12,792,351	0.4	14,431,546	0.5	△1,639,195	△11.4
医業損益	△1,295,621,529	-	△1,163,908,036	-	△131,713,493	△11.3
医業外収益	1,068,277,348	40.6	1,026,357,466	38.5	41,919,882	4.1
受取利息配当金	2,057,023	0.1	1,023,616	0.0	1,033,407	101.0
国庫補助金	52,193,544	2.0	3,816,400	0.1	48,377,144	1,267.6
他会計補助金	15,021,200	0.6	3,061,800	0.1	11,959,400	390.6
負担金	784,696,000	29.8	774,070,000	29.1	10,626,000	1.4
長期前受金戻入	134,339,646	5.1	135,656,227	5.1	△1,316,581	△1.0
その他医業外収益	79,969,935	3.0	108,729,423	4.1	△28,759,488	△26.5
医業外費用	189,895,138	6.5	203,512,603	7.0	△13,617,465	△6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	63,119,061	2.2	66,575,747	2.3	△3,456,686	△5.2
雑損失	126,776,077	4.3	136,936,856	4.7	△10,160,779	△7.4
経常損益	△417,239,319	-	△341,063,173	-	△76,176,146	△22.3
特別利益	114,368,665	4.4	108,328,857	4.1	6,039,808	5.6
過年度損益修正益	114,368,665	4.4	108,328,857	4.1	6,039,808	5.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純損失	302,870,654	-	232,734,316	-	70,136,338	30.1
前年度繰越欠損金	535,735,974	-	303,001,658	-	232,734,316	76.8
当年度未処理欠損金	838,606,628	-	535,735,974	-	302,870,654	56.5
総収益	2,629,600,093	100.0	2,664,987,815	100.0	△35,387,722	△1.3
総費用	2,932,470,747	100.0	2,897,722,131	100.0	34,748,616	1.2

（別表２）　比較貸借対照表

病院事業会計（こころの医療センター）　　（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固定資産	3,299,993,627	86.4	3,430,957,502	79.1	△130,963,875	△3.8
有形固定資産	3,298,373,109	86.4	3,429,336,984	79.1	△130,963,875	△3.8
土地	83,737,687	2.2	83,737,687	1.9	0	0.0
建物	6,364,760,256	166.6	6,353,835,414	146.7	10,924,842	0.2
建物減価償却累計額	△3,407,056,643	△89.1	△3,280,758,862	△75.8	△126,297,781	△3.8
構築物	259,048,893	6.8	259,048,893	6.0	0	0.0
構築物減価償却累計額	△133,038,354	△3.5	△130,795,813	△3.0	△2,242,541	△1.7
器械備品	687,759,763	18.0	666,977,618	15.4	20,782,145	3.1
器械備品減価償却累計額	△558,094,592	△14.6	△524,156,718	△12.1	△33,937,874	△6.5
車両	8,326,204	0.2	8,326,204	0.2	0	0.0
車両減価償却累計額	△7,070,105	△0.2	△6,877,439	△0.2	△192,666	△2.8
無形固定資産	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0.0
電話加入権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0.0
投資	342,680	0.0	342,680	0.0	0	0.0
その他投資	342,680	0.0	342,680	0.0	0	0.0
流動資産	519,829,070	13.6	899,102,684	20.9	△379,273,614	△42.2
現金預金	251,031,278	6.6	408,095,574	9.4	△157,064,296	△38.5
未収金	275,122,890	7.2	298,339,708	6.9	△23,216,818	△7.8
貸倒引当金	△10,165,000	△0.3	△10,929,000	△0.1	764,000	7.0
貯蔵品	3,758,319	0.1	3,528,569	0.1	229,750	6.5
前払金	81,583	0.0	67,833	0.0	13,750	20.3
貸付金	0	0.0	200,000,000	4.6	△200,000,000	皆減
資産合計	3,819,822,697	100.0	4,330,060,186	100.0	△510,237,489	△11.8
固定負債	3,772,465,212	98.8	3,943,563,368	91.1	△171,098,156	△4.3
企業債	2,787,028,626	73.0	3,021,563,834	69.8	△234,535,208	△7.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,787,028,626	73.0	3,021,563,834	69.8	△234,535,208	△7.8
引当金	985,436,586	25.8	921,999,534	21.3	63,437,052	6.9
退職給付引当金	985,436,586	25.8	921,999,534	21.3	63,437,052	6.9
流動負債	642,466,077	16.8	674,067,419	15.6	△31,601,342	△4.7
企業債	265,335,208	6.9	272,142,784	6.3	△6,807,576	△2.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	265,335,208	6.9	272,142,784	6.3	△6,807,576	△2.5
未払金	236,405,346	6.2	262,748,431	6.1	△26,343,085	△10.0
引当金	135,212,000	3.6	134,297,000	3.1	915,000	0.7
賞与引当金	113,000,000	3.0	112,413,000	2.6	587,000	0.5
法定福利費引当金	22,212,000	0.6	21,884,000	0.5	328,000	1.5
その他流動負債	5,513,523	0.1	4,879,204	0.1	634,319	13.0
繰延収益	155,016,349	4.1	159,683,686	3.7	△4,667,337	△2.9
長期前受金	3,455,916,716	90.5	3,211,875,742	74.2	244,040,974	7.6
長期前受金収益化累計額	△3,300,900,367	△86.4	△3,052,192,056	△70.5	△248,708,311	△8.1
負債合計	4,569,947,638	119.7	4,777,314,473	110.4	△207,366,835	△4.3
資本金	83,737,687	2.2	83,737,687	1.9	0	0.0
出資金	83,737,687	2.2	83,737,687	1.9	0	0.0
剰余金	△833,862,628	△21.9	△530,991,974	△12.3	△302,870,654	△57.0
資本剰余金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	△838,606,628	△22.0	△535,735,974	△12.4	△302,870,654	△56.5
当年度未処分利益剰余金	△838,606,628	△22.0	△535,735,974	△12.4	△302,870,654	△56.5
資本合計	△750,124,941	△19.7	△447,254,287	△10.4	△302,870,654	△67.7
負債・資本合計	3,819,822,697	100.0	4,330,060,186	100.0	△510,237,489	△11.8

（別表３）　比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計（こころの医療センター）　（単位：円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△302,870,654	△232,734,316	△70,136,338
減価償却費	164,036,648	164,816,329	△779,681
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△764,000	21,000	△785,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63,437,052	63,585,511	△148,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	587,000	15,089,000	△14,502,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	328,000	3,238,000	△2,910,000
長期前受金戻入額	△134,339,646	△135,656,227	1,316,581
受取利息及び受取配当金	△2,057,023	△1,023,616	△1,033,407
支払利息及び企業債取扱諸費	63,119,061	66,575,747	△3,456,686
固定資産除却損	71,886	934,797	△862,911
未収金の増減額（△は増加）	23,216,818	△39,067,152	62,283,970
前払金の増減額（△は増加）	△13,750	0	△13,750
未払金の増減額（△は減少）	△26,343,085	33,365,925	△59,709,010
たな卸資産の増減額（△は増加）	△229,750	601,578	△831,328
特別利益	△114,368,665	△108,328,857	△6,039,808
預り金の増減額（△は減少）	634,319	△5,237,449	5,871,768
小　　計	△265,555,789	△173,819,730	△91,736,059
利息及び配当金の受取額	2,057,023	1,023,616	1,033,407
利息の支払額	△63,119,061	△66,575,747	3,456,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	△326,617,827	△239,371,861	△87,245,966
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△30,192,269	△64,499,900	34,307,631
他会計補助金による収入	816,974	2,526,804	△1,709,830
負担金による収入	243,224,000	238,853,000	4,371,000
控除対象外消費税	△2,952,390	△6,266,986	3,314,596
その他の投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,896,315	170,612,918	40,283,397
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,800,000	66,500,000	△35,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△272,142,784	△267,130,276	△5,012,508
貸付金返還収入	200,000,000	300,000,000	△100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,342,784	99,369,724	△140,712,508
資金増減額（△は減少）	△157,064,296	30,610,781	△187,675,077
資金期首残高	408,095,574	377,484,793	30,610,781
資金期末残高	251,031,278	408,095,574	△157,064,296

２　電気事業会計

⑴　事業の実績

電気事業については、14の水力発電所、１つの風力発電所、４つの太陽光発電所で発電事業を行っていたが、江津浄水場太陽光発電所を令和８年３月31日に水道事業に移管した。

なお、これらすべての発電所が固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

また、企業局では、安定した発電が可能となるよう平成26年度から老朽化した水力発電所のリニューアル工事を順次実施した。

ア　供給電力量及び電力料収入の状況（表１）

○　実績供給電力量は１億4,502万kWh余で、前年度に比べて2,030万kWh余、12.3％減少した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は１億1,063万kWh余で、前年度に比べて1,774万kWh余、13.8％減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,498万kWh余で、前年度に比べて302万kWh余、10.8％減少した。太陽光発電事業は、940万kWh余で、前年度に比べて47万kWh余、5.3％増加した。

○　電力料収入は35億3,908万円余で、前年度に比べて４億9,806万円余、12.3％減少した。そのうち、水力発電電力料収入は27億4,278万円余で、前年度に比べて４億5,403万円余、14.2％減少し、風力発電電力料収入は４億9,092万円余で、前年度に比べて5,952万円余、10.8％減少した。太陽光発電電力料収入は３億537万円余で、前年度に比べて1,549万円余、5.3％増加した。

（表１）　供給電力量及び電力量収入の状況

（単位：ｋＷｈ・％・円）

区分			令和７年度 (a)	令和６年度 (b)	増減（△） (c)=(a)-(b)	増減（△） (c)/(b) %
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	136,391,000	136,391,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	110,632,738	128,382,105	△17,749,367	△13.8
		比率 % (B)/(A)	81.1	94.1	△13.0	－
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	3,381,248,296	3,381,248,296	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	2,742,785,104	3,196,824,194	△454,039,090	△14.2
		比率 % (D)/(C)	81.1	94.5	△13.4	－
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	30,774,000	30,774,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	24,989,304	28,019,112	△3,029,808	△10.8
		比率 % (B)/(A)	81.2	91.0	△9.8	－
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	604,569,218	604,569,218	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	490,926,237	550,448,190	△59,521,953	△10.8
		比率 % (D)/(C)	81.2	91.0	△9.8	－
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	8,263,000	8,263,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	9,406,390	8,929,241	477,149	5.3
		比率 % (B)/(A)	113.8	108.1	5.7	－
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	267,912,000	267,912,000	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	305,376,226	289,877,858	15,498,368	5.3
		比率 % (D)/(C)	114.0	108.2	5.8	－
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	175,428,000	175,428,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	145,028,432	165,330,458	△20,302,026	△12.3
		比率 % (B)/(A)	82.7	94.2	△11.5	－
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	4,253,729,514	4,253,729,514	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	3,539,087,567	4,037,150,242	△498,062,675	△12.3
		比率 % (D)/(C)	83.2	94.9	△11.7	－

⑵ 決算の状況

ア　収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表２）

○　収益的収入の決算額は40億6,758万円余で、予算額に比べ６億526万円余の減となっている。これは、営業収益の水力発電電力料及び風力発電電力料等が５億7,900万円余減少したことによるものである。

○　収益的支出の決算額は31億2,265万円余、予算額に比べ２億6,679万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の水力発電費及び風力発電費（修繕費等）等で２億1,670万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表２）　収益的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減（△）	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮受消費税 及び地方消費税）
電気事業収益	4,672,851,000	4,067,584,683	△605,266,317	87.0	
営業収益	4,478,522,000	3,898,821,288	△579,700,712	87.1	354,196,142
財務収益	16,607,000	16,948,395	341,395	102.1	
事業外収益	173,722,000	149,265,238	△24,456,762	85.9	2,646
特別利益	4,000,000	2,549,762	△1,450,238	63.7	

支　出　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮払消費税 及び地方消費税）
電気事業費用	3,389,450,000	3,122,651,145	0	266,798,855	92.1	
営業費用	2,892,564,000	2,675,862,553	0	216,701,447	92.5	58,458,855
財務費用	51,298,000	51,292,107	0	5,893	99.9	
事業外費用	346,131,000	298,040,183	0	48,090,817	86.1	24,280
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
特別損失	97,457,000	97,456,302	0	698	99.9	

イ　資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表３）

○　資本的収入の決算額は３億7,414万円余で、予算額に比べ3,196万円余の減となっている。これは、補助金が1,491万円余減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入のうち、投資回収金は工業用水道事業会計への長期貸付金の返還金、補助金は中小水力発電自治体主導型案件創出調査等支援事業費補助金などである。

○　資本的支出の決算額は23億5,370万円余で、予算額に比べ5,656万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の水力発電設備費等で4,974万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19億7,955万円余は、減債積立金４億1,051万円余、地域振興積立金５億9,619万円余、過年度分損益勘

定留保資金４億9,519万円余、当年度分損益勘定留保資金４億5,407万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,357万円余で補てんしている。

（表３）　資本的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減（△）	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮受消費税及び地方消費税）
資本的収入	406,112,000	374,145,370	△31,966,630	92.1	
企業債	361,593,000	344,375,000	△17,218,000	95.2	
投資回収金	4,500,000	4,500,000	0	100.0	
補助金	40,000,000	25,082,250	△14,917,750	62.7	
固定資産売却代金	19,000	188,120	169,120	990.1	17,101

支　出　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
資本的支出	2,410,267,000	2,353,701,858	0	56,565,142	97.7	
建設改良費	310,872,000	261,131,605	0	49,740,395	84.0	23,739,235
投資	0	0	0	0	－	
企業債償還金	1,493,361,000	1,493,238,049	0	122,951	99.9	
繰出金	597,896,000	596,195,000	0	1,701,000	99.7	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
補助金返還金	3,138,000	3,137,204	0	796	99.9	

⑶　経営成績（別表１：比較損益計算書）

総収益37億1,249万円余に対し、総費用27億9,476万円余で、９億1,773万円余の純利益を計上し、前年度に比べ６億5,631万円余、41.7％減少となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は13億2,824万円余となっている。

ア　総収益は37億1,249万円余で、前年度に比べ６億2,495万円余、14.4％減少している。

○　営業収益は35億4,373万円余となり、前年度に比べ４億9,990万円余、12.4％減少している。これは、これは、降水量減少の影響により水力発電電力料が４億5,403万円余減少したことによるものである。

○　財務収益は1,694万円余で、前年度に比べ1,535万円余、961.8％増加している。これは受取利息及び配当金の増加によるものである。

○　事業外収益は１億4,925万円余で、前年度に比べ7,667万円余、33.9％減少している。これは、退職給付引当金戻入益が皆減したことなどによるものである。

○　特別利益は、254万円余で、前年度に比べ6,372万円余、96.2％減少している。これは、災害共済金が減少したことによるものである。

イ　総費用は27億9,476万円余で、前年度に比べ3,135万円余、1.1％増加している。

○　営業費用は、26億1,740万円余で、前年度に比べ6,659万円余、2.5％減少している。これは、風力発電費が１億159万円余、太陽光発電費が1,109万円余減少したことなどによるものである。

○　財務費用は5,129万円余で、前年度に比べ342万円余、6.3％減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

○　事業外費用は2,861万円余で、前年度に比べ2,622万円余、1,099.1％増加している。これは、雑支出（退職手当等）の増加によるものである。

○　特別損失は、9,745万円余で、前年度に比べ7,515万円余、336.9％増加している。これは、江津浄水場太陽光発電所の電気事業会計から水道事業会計への移管により固定資産の残存価格を振り替えたことによるものである。

⑷　財政状態（別表２：比較貸借対照表）

ア　資産合計は260億496万円余で、前年度に比べ12億4,229万円余、4.6％減少となった。これは、減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。

イ　負債合計は158億5,909万円余で、前年度に比べ15億6,383万円余、9.0％減少している。これは、主として企業債が減少したことによるものである。

ウ　資本合計は101億4,587万円余で、前年度に比べ３億2,153万円余、3.3％増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分したことによるものである。

⑸　資金収支（別表３：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△11億6,188万円余で、前年度に比べ38億8,851万円余の減となっている。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△２億2,059万円余で、前年度に比べ１億5,304万円余の増となっている。これは、建設仮勘定による支出の減少などによるものである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△17億1,464万円余で、前年度に比べ２億2,968万円余の減となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

以上の３区分から令和７年度の資金は、前年度に比べ30億9,713万円余の減少となり、資金期末残高は９億3,516万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金９億3,516万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

⑹ 経営分析（表４）

ア　収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率はいずれも前年度に比べ下降した。

○　経営バランスを示す総収支比率は132.8％で前年度より24.2ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は137.5％で前年度に比べ18.3ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については26.1％と前年度より7.5ポイント下降した。

○　経営の効率性を示す経営資本営業利益率は3.5％で前年度より1.5ポイント下降し、経営資本回転率は0.13回で前年度に比べ0.02回低下した。

○　職員の平均給与は739万円余で前年度より24万円余上回り、職員一人当たり営業収益は5,809万円余で前年度を712万円余下回った。

イ　健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べ上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。

○　財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は41.8％と前年度より2.8ポイント上昇した。

○　短期債務支払能力を示す流動比率は247.0％で、前年度に比べ14.2ポイント上昇した。

○　長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は87.8％で前年度より0.5ポイント下降した。

（表４）　経営分析

（単位：％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均（R6）	算　　式
収益性分析	総収支比率	126.0	116.7	159.2	157.0	132.8	145.2	総収益 ／ 総費用 × 100
	経常収支比率	126.0	108.3	155.0	155.8	137.5	149.0	経常収益 ／ 経常費用 × 100
	営業収益営業利益率	18.5	5.0	35.0	33.6	26.1	－	営業利益 ／ 営業収益 × 100
	経営資本営業利益率	3.0	0.7	6.2	5.0	3.5	－	営業利益 ／ 平均経営資本 × 100
	経営資本回転率（回）	0.16	0.14	0.18	0.15	0.13	－	営業収益 ／ 平均経営資本
	平均給与（千円）	8,063	8,086	8,475	7,152	7,397	－	職員給与費 ／ 損益勘定所属職員数
	職員一人当たり営業収益（千円）	52,720	48,312	66,741	65,220	58,094	59,991	営業収益 ／ 損益勘定所属職員数
健全性分析	自己資本構成比率	31.1	31.9	34.7	39.0	41.8	78.0	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
	流動比率	197.3	206.1	239.0	232.8	247.0	699.7	流動資産 ／ 流動負債 × 100
	固定資産対長期資本比率	92.5	93.6	90.1	88.3	87.8	67.9	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100

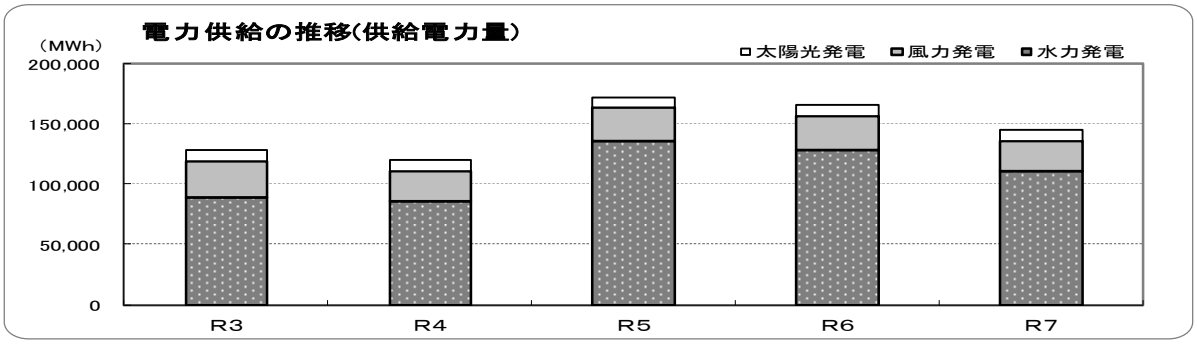
注１　平均経営資本＝期首･期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資･その他の資産－繰延勘定)の平均

注２　職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注３　全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

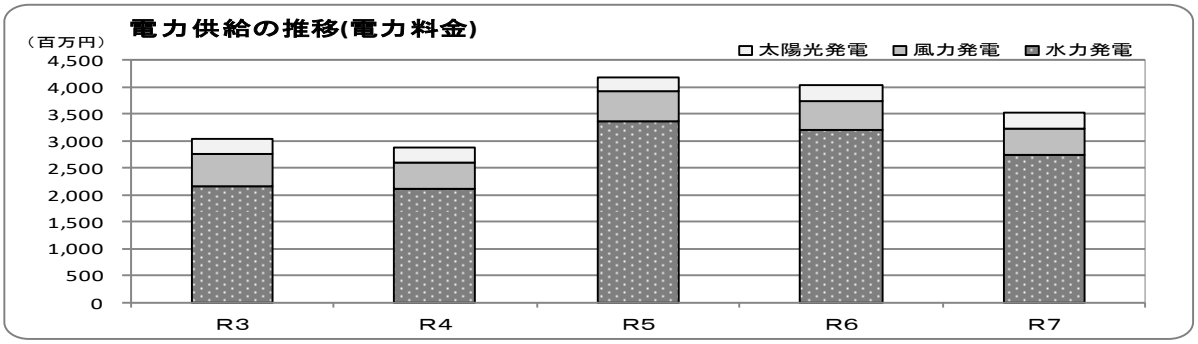
注４　職員数＝定数内職員

参　考



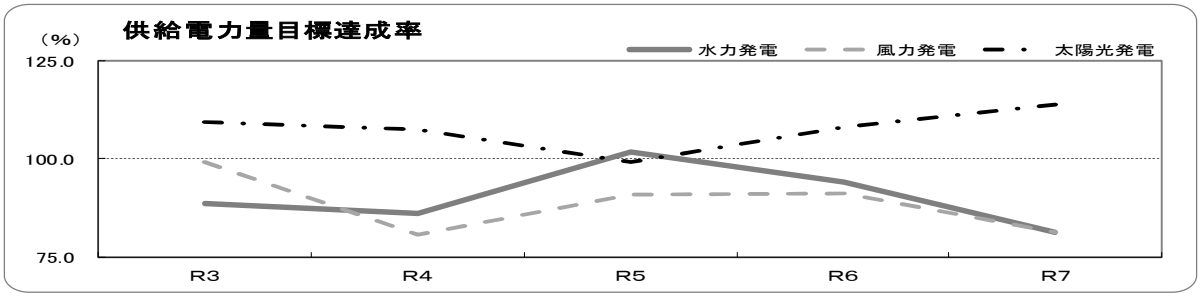
単位：MWh

年　　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
水力発電	88,678	86,172	135,592	128,382	110,633
風力発電	30,459	24,773	27,940	28,019	24,989
太陽光発電	9,032	8,880	8,179	8,929	9,406
供給電力量	128,169	119,825	171,711	165,330	145,028



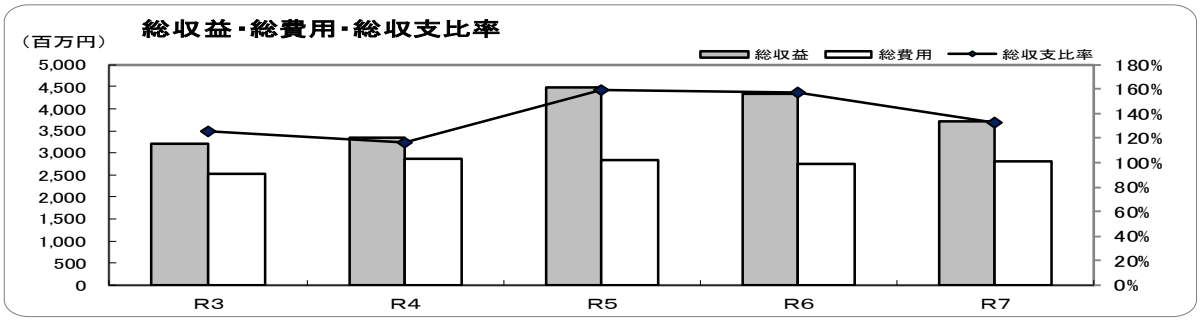
単位：百万円

年　　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
水力発電	2,160	2,110	3,377	3,197	2,743
風力発電	598	487	549	550	491
太陽光発電	293	289	266	290	305



単位：%

年　　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
水力発電	88.6	85.9	101.7	94.1	81.1
風力発電	99.0	80.5	90.8	91.0	81.2
太陽光発電	109.3	107.5	99.0	108.1	113.8



単位：百万円・%

年　　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
総収益	3,192	3,357	4,495	4,337	3,712
総費用	2,533	2,876	2,824	2,763	2,795
総収支比率	126.0%	116.7%	159.2%	157.0%	132.8%

（別表１）比較損益計算書

電気事業会計　　（単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	3,543,739,875	95.4	4,043,647,119	93.2	△ 499,907,244	△12.4
水力発電電力料	2,742,785,104	73.9	3,196,824,195	73.7	△ 454,039,091	△14.2
風力発電電力料	490,926,237	13.2	550,448,190	12.7	△ 59,521,953	△10.8
太陽光発電電力料	304,490,955	8.2	289,877,858	6.7	14,613,097	5.0
その他営業収益	5,537,579	0.1	6,496,876	0.1	△ 959,297	△14.8
営業費用	2,617,403,698	93.7	2,684,000,768	97.1	△ 66,597,070	△2.5
水力発電費	1,505,358,110	53.9	1,476,253,661	53.4	29,104,449	2.0
風力発電費	552,098,481	19.8	653,696,010	23.7	△ 101,597,529	△15.5
太陽光発電費	227,656,629	8.1	238,750,580	8.6	△ 11,093,951	△4.6
送電費	14,451,827	0.5	14,052,406	0.5	399,421	2.8
一般管理費	317,838,651	11.4	301,248,111	10.9	16,590,540	5.5
営業損益	926,336,177	－	1,359,646,351	－	△ 433,310,174	△31.9
財務収益	16,948,395	0.5	1,596,164	0.0	15,352,231	961.8
受取利息及び配当金	16,948,395	0.5	1,596,164	0.0	15,352,231	961.8
財務費用	51,292,107	1.8	54,715,980	2.0	△ 3,423,873	△6.3
支払利息	51,292,107	1.8	54,715,980	2.0	△ 3,423,873	△6.3
事業外収益	149,259,117	4.0	225,931,922	5.3	△ 76,672,805	△33.9
他会計補助金	4,991,000	0.1	3,896,000	0.1	1,095,000	28.1
長期前受金戻入益	111,075,397	3.0	114,168,148	2.7	△ 3,092,751	△2.7
退職給付引当金戻入益	0	0.0	103,177,368	2.4	△ 103,177,368	皆減
雑収益	33,192,720	0.9	4,690,406	0.1	28,502,314	607.7
事業外費用	28,614,522	1.0	2,386,249	0.1	26,228,273	1,099.1
雑支出	28,614,522	1.0	2,386,249	0.1	26,228,273	1,099.1
経常損益	1,012,637,060	－	1,530,072,208	－	△ 517,435,148	△33.8
特別利益	2,549,762	0.1	66,276,198	1.5	△ 63,726,436	△96.2
特別損失	97,456,302	3.5	22,306,000	0.8	75,150,302	336.9
当年度純損益	917,730,520	－	1,574,042,406	－	△ 656,311,886	△41.7
当年度未処分利益剰余金変動額	410,515,000	－	0	－	410,515,000	皆増
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	1,328,245,520	－	1,574,042,406	－	△ 245,796,886	△15.6
総収益	3,712,497,149	100.0	4,337,451,403	100.0	△ 624,954,254	△14.4
総費用	2,794,766,629	100.0	2,763,408,997	100.0	31,357,632	1.1

（別表２）比較貸借対照表

電気事業会計　　（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		増　減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	21,098,850,053	81.1	22,119,913,210	81.2	△ 1,021,063,157	△4.6
有形固定資産	20,397,048,597	78.4	21,505,521,409	78.9	△ 1,108,472,812	△5.2
水力発電設備	17,768,889,568	68.3	18,326,929,653	67.2	△ 558,040,085	△3.0
土地	20,997,661	0.1	20,997,661	0.1	0	0.0
建物	820,268,526	3.2	854,331,881	3.1	△ 34,063,355	△4.0
水路	8,618,084,623	33.1	8,807,382,026	32.2	△ 189,297,403	△2.1
貯水池	308,821,499	1.2	324,543,768	1.2	△ 15,722,269	△4.8
逆調整池	179,882,298	0.7	185,632,962	0.7	△ 5,750,664	△3.1
機械装置	7,311,501,786	28.0	7,677,846,707	28.2	△ 366,344,921	△4.8
諸装置	484,951,984	1.9	424,992,283	1.6	59,959,701	14.1
備品	24,381,191	0.1	31,202,365	0.1	△ 6,821,174	△21.9
風力発電設備	704,223,580	2.7	996,869,895	3.7	△ 292,646,315	△29.4
土地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
構築物	95,059,836	0.4	100,257,399	0.4	△ 5,197,563	△5.2
機械装置	607,508,833	2.3	894,165,530	3.3	△ 286,656,697	△32.1
諸装置	1,540,635	0.0	2,285,499	0.0	△ 744,864	△32.6
備品	91,823	0.0	139,014	0.0	△ 47,191	△33.9
太陽光発電設備	1,425,453,960	5.5	1,669,235,290	6.1	△ 243,781,330	△14.6
構築物	394,691,278	1.5	468,691,894	1.7	△ 74,000,616	△15.8
機械装置	1,030,244,525	4.0	1,198,585,665	4.4	△ 168,341,140	△14.0
諸装置	518,157	0.0	999,199	0.0	△ 481,042	△48.1
備品	0	0.0	958,532	0.0	△ 958,532	皆減
送電設備	179,621,900	0.7	186,902,507	0.7	△ 7,280,607	△3.9
架空電線路	173,238,472	0.7	180,249,413	0.7	△ 7,010,941	△3.9
保安開閉装置	6,383,428	0.0	6,653,094	0.0	△ 269,666	△4.1
業務設備	208,859,589	0.8	215,584,064	0.8	△ 6,724,475	△3.1
土地	57,465,715	0.2	57,465,715	0.3	0	0.0
建物	136,348,307	0.5	144,203,134	0.5	△ 7,854,827	△5.4
通信機械装置	78,079	0.0	91,359	0.0	△ 13,280	△14.5
諸装置	1,605,472	0.0	1,684,065	0.0	△ 78,593	△4.7
備品	13,362,016	0.1	12,139,791	0.0	1,222,225	10.1
事業外固定資産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
備品	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
無形固定資産	470,870,573	1.8	487,592,367	1.8	△ 16,721,794	△3.4
建設仮勘定	212,424,818	0.8	103,460,000	0.4	108,964,818	105.3
水力発電設備改良事業費	141,171,818	0.5	0	0.0	141,171,818	皆増
小水力発電建設事業費	11,950,000	0.0	0	0.0	11,950,000	皆増
水力発電設備再開発事業費	0	0.0	58,590,000	0.2	△ 58,590,000	皆減
再生可能エネルギー調査事業費	46,940,000	0.3	31,810,000	0.2	15,130,000	47.6
三成ダム改良事業費	0	0.0	13,060,000	0.0	△ 13,060,000	皆減
御部発電所改良事業費	12,363,000	0.0	0	0.0	12,363,000	皆増
投資その他の資産	18,506,065	0.1	23,339,434	0.1	△ 4,833,369	△20.7
長期貸付金	18,000,000	0.1	22,500,000	0.1	△ 4,500,000	△20.0
太陽光発電所廃棄等費用積立金	506,065	0.0	839,434	0.0	△ 333,369	△39.7
流動資産	4,906,119,390	18.9	5,127,354,230	18.8	△ 221,234,840	△4.3
現金預金	935,162,201	3.6	4,032,294,883	14.8	△ 3,097,132,682	△76.8
未収金	900,050,066	3.5	1,032,782,817	3.8	△ 132,732,751	△12.9
貯蔵品	70,763,763	0.3	62,129,250	0.2	8,634,513	13.9
前払金	3,000,000,000	11.5	0	0.0	3,000,000,000	皆増
その他流動資産	143,360	0.0	147,280	0.0	△ 3,920	△ 2.7
資産合計	26,004,969,443	100.0	27,247,267,440	100.0	△ 1,242,297,997	△ 4.6

（単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定負債	13,148,157,907	50.6	14,407,016,514	52.8	△ 1,258,858,607	△ 8.7
企業債	12,747,176,485	49.1	13,993,343,904	51.3	△ 1,246,167,419	△ 8.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,747,176,485	49.1	13,993,343,904	51.3	△ 1,246,167,419	△ 8.9
引当金	400,981,422	1.5	413,672,610	1.5	△ 12,691,188	△ 3.1
退職給付引当金	368,096,947	1.4	380,788,135	1.4	△ 12,691,188	△ 3.3
修繕準備引当金	32,884,475	0.1	32,884,475	0.1	0	0.0
流動負債	1,986,679,743	7.6	2,202,524,302	8.1	△ 215,844,559	△ 9.8
企業債	1,590,542,419	6.0	1,493,238,049	5.5	97,304,370	6.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,590,542,419	6.0	1,493,238,049	5.5	97,304,370	6.5
未払金	123,719,963	0.5	532,761,403	2.0	△ 409,041,440	△ 76.8
未払費用	195,591,481	0.8	131,950,578	0.5	63,640,903	48.2
前受金	30,414,000	0.1	0	0.0	30,414,000	皆増
引当金	43,788,000	0.2	42,531,000	0.1	1,257,000	3.0
賞与引当金	36,975,000	0.2	35,814,000	0.1	1,161,000	3.2
法定福利費引当金	6,813,000	0.0	6,717,000	0.0	96,000	1.4
その他流動負債	2,623,880	0.0	2,043,272	0.0	580,608	28.4
繰延収益	724,256,743	2.8	813,387,094	3.0	△ 89,130,351	△ 11.0
長期前受金	2,916,034,874	11.2	2,894,168,727	10.6	21,866,147	0.8
長期前受金収益化累計額	△2,191,778,131	△ 8.4	△2,080,781,633	△ 7.6	△ 110,996,498	5.3
負債合計	15,859,094,393	61.0	17,422,927,910	63.9	△ 1,563,833,517	△ 9.0
資本金	6,312,797,005	24.3	6,312,797,005	23.2	0	0.0
資本金	6,312,797,005	24.3	6,312,797,005	23.2	0	0.0
繰入資本金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組入資本金	6,308,126,005	24.3	6,308,126,005	23.2	0	0.0
剰余金	3,833,078,045	14.7	3,511,542,525	12.9	321,535,520	9.2
資本剰余金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国庫補助金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利益剰余金	3,831,484,519	14.7	3,509,948,999	12.9	321,535,520	9.2
減債積立金	535,964,000	2.1	410,515,000	1.5	125,449,000	30.6
開発改良積立金	299,180,770	1.2	99,180,770	0.4	200,000,000	201.7
地域振興積立金	1,668,094,229	6.3	1,426,210,823	5.2	241,883,406	17.0
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	1,328,245,520	5.1	1,574,042,406	5.8	△ 245,796,886	△ 15.6
資本合計	10,145,875,050	39.0	9,824,339,530	36.1	321,535,520	3.3
負債・資本合計	26,004,969,443	100.0	27,247,267,440	100.0	△ 1,242,297,997	△ 4.6

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減（△）
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	917,730,520	1,574,042,406	△656,311,886
減価償却費	1,149,857,811	1,169,873,176	△20,015,365
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,691,188	△115,052,140	102,360,952
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,161,000	△347,000	1,508,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	96,000	311,000	△215,000
長期前受金戻入益	△111,075,397	△122,380,148	11,304,751
受取利息	△16,948,395	△1,596,164	△15,352,231
支払利息	51,292,107	54,715,980	△3,423,873
固定資産除却損	6,201,596	3,875,985	2,325,611
太陽光発電所廃棄等費用積立金の増減	334,369	0	334,369
有形固定資産売却損益（△は益）	△64,570	△29,750	△34,820
過年度損益修正益	0	△1,459,800	1,459,800
太陽光発電所廃棄等費用積立金による利益	0	△839,434	839,434
貯蔵品の増減額（△は増加）	△8,634,513	△7,520,000	△1,114,513
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	132,915,761	87,066,353	45,849,408
業務活動による未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△335,761,097	120,996,547	△456,757,644
業務活動による前払金・前払費用の増減額（△は増加）	△3,000,000,000	0	△3,000,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	3,920	△6,840	10,760
その他流動負債の増減額（△は減少）	580,608	△4,209,258	4,789,866
有形固定資産の移管に伴う損失	97,456,302	0	97,456,302
小　　計	△1,127,545,166	2,779,746,913	△3,907,292,079
利息の受取額	16,948,395	1,596,164	15,352,231
利息の支払額	△51,292,107	△54,715,980	3,423,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,888,878	2,726,627,097	△3,888,515,975
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△113,520,958	△198,496,798	84,975,840
有形固定資産の売却による収入	187,120	158,560	28,560
建設仮勘定による支出	△123,888,513	△142,270,388	18,381,875
投資活動による未収金の増減額（△は減少）	△183,010	0	△183,010
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△9,639,440	△72,091,492	62,452,052
工業用水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	4,500,000	4,500,000	0
国庫補助金等による収入	25,082,250	34,551,000	△9,468,750
補助金返還金	△3,137,204	0	△3,137,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,599,755	△373,649,118	153,049,363
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,375,000	0	344,375,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,493,238,049	△1,153,537,127	△339,700,922
一般会計への繰出による支出	△596,195,000	△331,420,000	△264,775,000
債権購入に伴う差額分	30,414,000	0	30,414,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,644,049	△1,484,957,127	△229,686,922
資金増加額（又は減少額）	△3,097,132,682	868,020,852	△3,965,153,534
資金期首残高	4,032,294,883	3,164,274,031	868,020,852
資金期末残高	935,162,201	4,032,294,883	△3,097,132,682

3　工業用水道事業会計

⑴　事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の２事業を行っている。

ア　事業の概要（表１）

○　飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000㎥の給水能力を有し、令和７年度は松江市、安来市内の27事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は675万㎥余となり、前年度に比べ４万㎥余減少している。契約率は54.4％と前年度に比べ0.4ポイント減少し、給水収益は4,954万円余増加した。

○　江の川工業用水道事業は、最大日量15,000㎥の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する４事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は326万㎥余で前年度と変わらず、契約率は59.5％と前年度に比べ0.1ポイント減少し、給水収益は５万円余減少した。

（表１）　工業用水道事業の概要

区分				令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
飯梨川工業用水道	給水能力（㎥/日）	（㎥/日）		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		（㎥/年）	A	12,410,000	12,410,000	12,444,000	12,410,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所		28	28	28	27	27
	基本使用（契約）水量	（㎥/年）	B	6,824,040	6,791,820	6,805,224	6,802,777	6,752,865
	年間総給水量	（㎥/年）	C	5,735,010	5,545,733	5,440,941	5,568,955	5,626,998
	契約率（％）	B/A		55.0	54.7	54.7	54.8	54.4
	施設利用率（％）	C/A		46.2	44.7	43.7	44.9	45.3
	給水収益（千円）			119,712	119,602	119,609	119,171	168,713
江の川工業用水道	給水能力（㎥/日）	（㎥/日）		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		（㎥/年）	A	5,475,000	5,475,000	5,490,000	5,475,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所		4	4	4	4	4
	基本使用（契約）水量	（㎥/年）	B	3,194,084	3,260,180	3,268,528	3,260,764	3,260,180
	うち原水	（㎥/年）		1,752,000	1,752,000	1,756,800	1,752,000	1,752,000
	年間総給水量	（㎥/年）	C	1,808,147	1,627,241	1,854,398	1,711,805	1,897,665
	うち原水	（㎥/年）		908,303	725,708	834,237	893,938	918,252
	契約率（％）	B/A		58.3	59.5	59.5	59.6	59.5
	施設利用率（％）	C/A		33.0	29.7	33.8	31.3	34.7
	給水収益（千円）			54,574	55,896	56,023	55,954	55,896
	うち原水			15,768	15,768	15,811	15,768	15,768

⑵　決算の状況

ア　収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表２）

○　収益的収入の決算額は２億9,055万円余で予算額に比べ1,284万円余の減となっている。これは、消費税還付金が1,156万円余減少したことなどによるものである。

○　収益的支出の決算額は２億6,018万円余で、予算額に比べ7,947万円余の不用額

を生じている。これは、営業費用の原水及び浄水費で4,393万円余の不用額が生じたことなどによるものである。

（表２）　収益的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮受消費税及び地方消費税）
工業用水道事業収益	303,395,000	290,551,298	△12,843,702	95.8	
営業収益	247,276,000	247,345,029	69,029	100.0	22,485,885
営業外収益	56,119,000	41,252,178	△14,866,822	73.5	1,508
特別利益	0	1,954,091	1,954,091	－	

支　出　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
工業用水道事業費用	339,659,000	260,188,913	0	79,470,087	76.6	
営業費用	324,825,000	248,529,595	0	76,295,405	76.5	10,358,279
営業外費用	14,834,000	11,659,318	0	3,174,682	78.6	37

イ　資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表３）

○　資本的収入の決算額は３億1,609万円余で予算額に比べ１億6,302万円余の減となっている。これは、企業債が１億6,210万円減少したことなどによるものである。

○　長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。

○　資本的支出の決算額は４億1,504万円余、翌年度繰越額が１億1,283万円余で、3,517万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費（仮勘）で1,262万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9,894万円余は、過年度分損益勘定留保資金7,136万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,758万円余で補てんしている。

（表３）　資本的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮受消費税及び地方消費税）
資本的収入	479,123,000	316,096,320	△163,026,680	66.0	
企業債	403,900,000	241,800,000	△162,100,000	59.9	
長期借入金	26,956,000	26,798,866	△157,134	99.4	
補助金	39,800,000	39,800,000	0	100.0	
雑収入	8,467,000	7,697,454	△769,546	90.9	

支　出　　（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
資本的支出	563,054,000	415,042,673	112,832,000	35,179,327	73.7	
建設改良費	490,750,000	343,249,118	112,832,000	34,668,882	69.9	31,117,540
企業債償還金	67,804,000	67,293,555	0	510,445	99.2	
長期借入金償還金	4,500,000	4,500,000	0	0	100.0	

⑶　経営成績（別表１：比較損益計算書）

総収益２億6,010万円余に対し、総費用は２億4,954万円余で、差引き1,056万円余の純利益であった。

その結果、当年度未処理欠損金は12億9,708万円余となっている。

ア　総収益２億6,010万円余は、前年度に比べ4,558万円余、21.2％増加している。

○　営業収益は２億2,485万円余で、前年度に比べ4,948万余、28.2％増加している。これは、飯梨川工業用水道事業の料金改定により給水収益が増加したことなどによるものである。

○　営業外収益は2,638万円余で、前年度に比べ1,276万円余、32.6％減少している。これは、退職給付引当金戻入益が皆減したことなどによるものである。

イ　総費用は２億4,954万円余で、前年度に比べ1,210万円余、5.1％増加している。

○　営業費用は２億3,738万円余で、前年度に比べ750万円余、3.3％増加している。これは、西部事務所本館他リフレッシュ工事等修繕費の増加により総係費が1,060万円余増加したことなどによるものである。

○　営業外費用は1,216万円余で、前年度に比べ460万円余、60.9％増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことなどによるものである。

⑷ **財政状態**（別表２：比較貸借対照表）

ア　資産合計は34億6,067万円余で、前年度に比べ２億9,833万円余、9.4％増加している。これは、布部系送水管路耐震対策事業費の増による建設仮勘定の増加などによるものである。

イ　負債合計は43億2,200万円余で、前年度に比べ２億8,777万円余、7.1％増加している。これは、未払金が増加したことなどによるものである。

ウ　資本合計は△８億6,132万円余で、前年度に比べ1,056万円余、1.2％増加している。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

⑸ **資金収支**（別表３：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、１億６万円余で、前年度に比べ１億746万円余の増となっている。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△２億5,666万円余で、前年度に比べ１億2,328万円余の減となっている。これは、建設改良費が増加したことなどによるものである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、１億9,680万円余で、前年度に比べ5,387万円余の増となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどによるものである。

以上の３区分から令和７年度の資金は、前年度に比べ4,020万円余の増加となり、資金期末残高は５億4,579万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金５億4,579万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

⑹ **経営分析**（表４）

ア　収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率は、いずれも前年度に比べ上昇した。

○　経営バランスを示す総収支比率は104.2％で前年度に比べ13.9ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は100.7％で前年度に比べ10.4ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△5.6％で前年度に比べ25.5ポイント上昇した。

○　経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.4％で、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、経営資本回転率は0.08回で、前年度に比べ0.02回増加した。

○　職員の平均給与は716万円余で、前年度を65万円余上回り、職員一人当たり営業収益は5,621万円余で、前年度を1,237万円上回った。

イ　健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ上昇し、流動比率は下降した。

○　財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△11.2％で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

○　短期債務支払能力を示す流動比率は200.7％で、前年度に比べ27.5ポイント下降した。

○　長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は89.8％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

（表４）　経営分析

（単位：％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均(R6)	算　　式
収益性分析	総収支比率	110.3	102.7	89.1	90.3	104.2	113.1	総収益 ／ 総費用 × 100
	経常収支比率	111.5	102.7	89.1	90.3	100.7	111.7	経常収益 ／ 経常費用 × 100
	営業収益営業利益率	△1.4	△8.8	△25.7	△31.1	△5.6	－	営業利益 ／ 営業収益 × 100
	経営資本営業利益率	△0.1	△0.6	△1.6	△1.9	△0.4	－	営業利益 ／ 平均経営資本 × 100
	経営資本回転率（回）	0.07	0.06	0.06	0.06	0.08	－	営業収益 ／ 平均経営資本
	平均給与（千円）	5,633	7,525	9,209	6,511	7,162	－	職員給与費 ／ 損益勘定所属職員数
	職員一人当たり営業収益（千円）	43,900	43,942	43,983	43,845	56,215	79,793	営業収益 ／ 損益勘定所属職員数
健全性分析	自己資本構成比率	△11.5	△11.9	△12.2	△13.2	△11.2	74.0	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
	流動比率	373.5	561.2	288.0	228.2	200.7	438.3	流動資産 ／ 流動負債 × 100
	固定資産対長期資本比率	88.3	87.2	87.4	89.6	89.8	83.7	固定資産 ／ 資本＋固定負債＋繰延収益 ×100

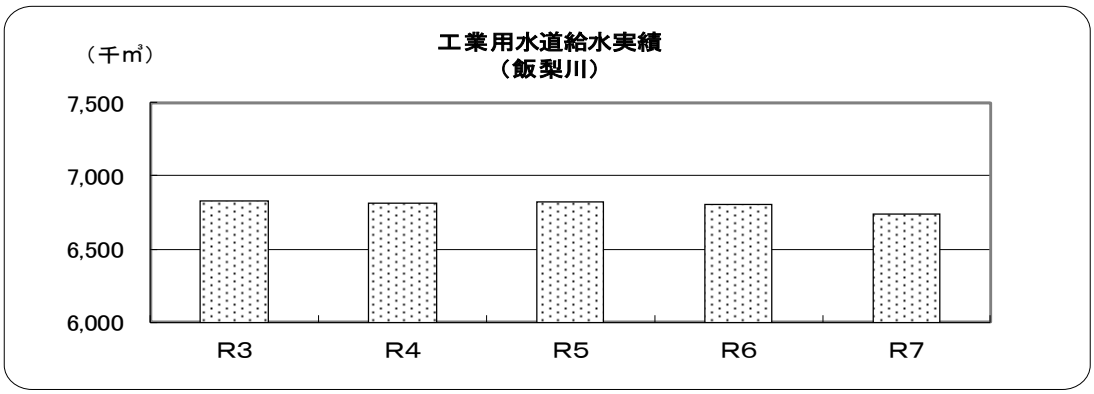
注１　平均経営資本＝期首･期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注２　職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注３　全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

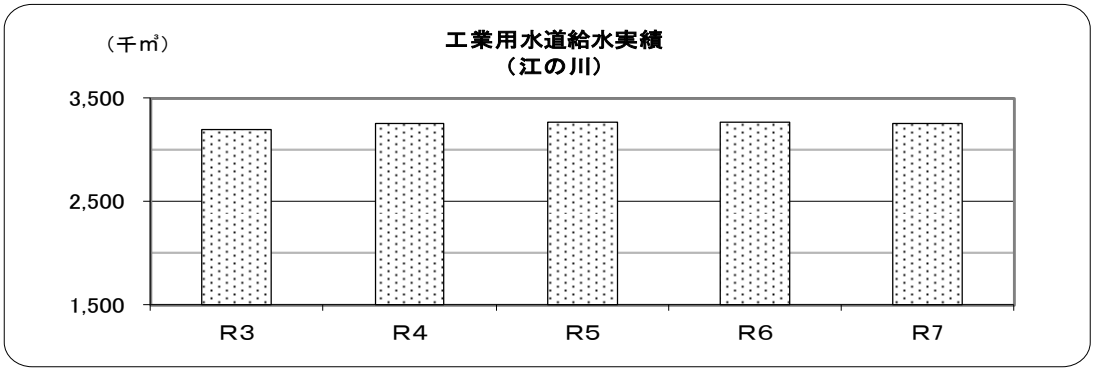
注４　職員数＝定数内職員

参　考



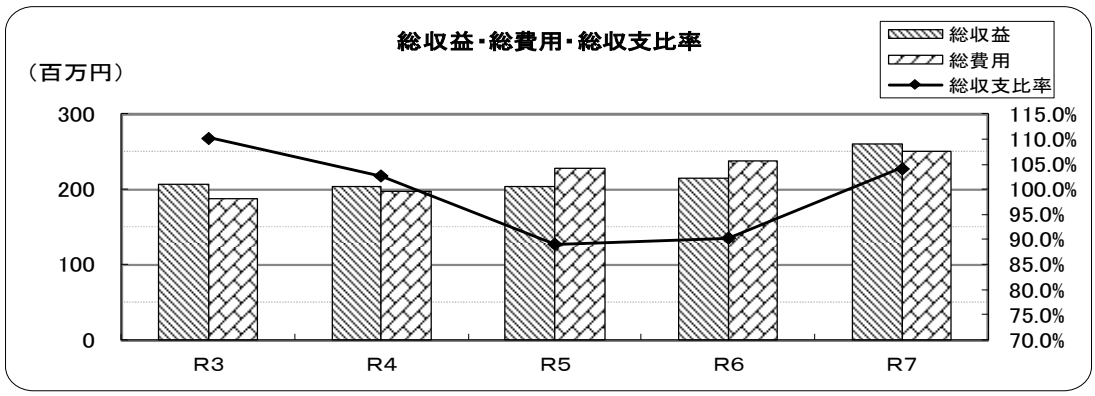
単位：千㎥

年　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
飯梨川	6,832	6,813	6,820	6,806	6,741



単位：千㎥

年　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
江の川	3,194	3,260	3,269	3,261	3,260



単位：百万円

年　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
総収益	207	203	203	215	260
総費用	188	197	228	237	250
総収支比率	110.3%	102.7%	89.1%	90.3%	104.2%

（別表１）比較損益計算書

工業用水道事業会計　　（単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	224,859,144	86.5	175,378,672	81.8	49,480,472	28.2
給水収益	224,608,725	86.4	175,125,594	81.7	49,483,131	28.3
その他営業収益	250,419	0.1	253,078	0.1	△2,659	△1.1
営業費用	237,386,787	95.1	229,884,188	96.8	7,502,599	3.3
原水及び浄水費	93,084,144	37.3	83,459,203	35.2	9,624,941	11.5
送配水費	28,927,656	11.6	46,108,731	19.4	△17,181,075	△37.3
総係費	14,360,812	5.7	3,753,896	1.6	10,606,916	282.6
減価償却費	97,553,654	39.1	91,007,155	38.3	6,546,499	7.2
資産減耗費	3,460,521	1.4	5,555,203	2.3	△2,094,682	△37.7
営業損益	△ 12,527,643	-	△ 54,505,516	-	41,977,873	77.0
営業外収益	26,382,993	10.1	39,149,334	18.2	△12,766,341	△32.6
受取利息及び配当金	836,301	0.3	210,792	0.1	625,509	296.7
他会計補助金	5,568,005	2.1	5,234,583	2.4	333,422	6.4
長期前受金戻入益	19,679,927	7.6	20,442,441	9.5	△762,514	△3.7
退職給付引当金戻入益	0	0.0	11,580,991	5.4	△11,580,991	皆減
雑収益	298,760	0.1	1,680,527	0.8	△1,381,767	△82.2
営業外費用	12,161,886	4.9	7,558,752	3.2	4,603,134	60.9
支払利息及び企業債取扱諸費	11,659,173	4.7	7,534,588	3.2	4,124,585	54.7
雑支出	502,713	0.2	24,164	0.0	478,549	1,980.4
経常損益	1,693,464	-	△ 22,914,934	-	24,608,398	107.4
特別利益	8,867,016	3.4	0	0.0	8,867,016	皆増
当年度純損益	10,560,480	-	△ 22,914,934	-	33,475,414	146.1
前年度繰越欠損金	1,321,452,574	-	1,298,537,640	-	22,914,934	1.8
その他未処分利益剰余金変動額	13,804,709	-	0	-	13,804,709	皆増
当年度未処理欠損金	1,297,087,385	-	1,321,452,574	-	△24,365,189	△1.8
総収益	260,109,153	100.0	214,528,006	100.0	45,581,147	21.2
総費用	249,548,673	100.0	237,442,940	100.0	12,105,733	5.1

（別表２）比較貸借対照表

工業用水道事業会計　　（単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	2,824,650,560	81.6	2,619,100,733	82.8	205,549,827	7.8
有形固定資産	2,403,133,086	69.4	2,354,657,883	74.4	48,475,203	2.1
飯梨川工業用水道設備	1,600,073,186	46.2	1,520,227,431	48.0	79,845,755	5.3
土地	66,797,936	2.0	66,797,936	2.1	0	0.0
建物	49,047,770	1.4	11,656,805	0.4	37,390,965	320.8
構築物	1,316,143,635	38.0	1,356,790,143	42.9	△40,646,508	△3.0
機械及び装置	167,782,772	4.8	84,708,838	2.6	83,073,934	98.1
工具器具及び備品	301,073	0.0	273,709	0.0	27,364	10.0
江の川工業用水道設備	802,967,367	23.2	834,337,919	26.4	△31,370,552	△3.8
土地	17,618,545	0.5	17,618,545	0.6	0	0.0
建物	89,992,903	2.6	96,070,160	3.0	△6,077,257	△6.3
構築物	498,356,139	14.4	515,908,703	16.3	△17,552,564	△3.4
機械及び装置	196,505,591	5.7	204,081,622	6.5	△7,576,031	△3.7
工具器具及び備品	494,189	0.0	658,889	0.0	△164,700	△25.0
業務設備	92,533	0.0	92,533	0.0	0	0.0
建物	66,651	0.0	66,651	0.0	0	0.0
機械及び装置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車両運搬具	19,940	0.0	19,940	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	2,162	0.0	2,162	0.0	0	0.0
建設仮勘定	421,506,099	12.2	264,431,475	8.4	157,074,624	59.4
布部系送水管路耐震対策事業費	358,987,405	10.4	156,903,245	5.0	202,084,160	128.8
飯梨川場内施設耐震化事業費	3,981,419	0.1	12,088,078	0.4	△8,106,659	△67.1
飯梨川長寿命化事業費	49,494,093	1.4	49,494,093	1.6	0	0.0
江の川長寿命化事業費	7,475,000	0.2	7,475,000	0.2	0	0.0
八戸ダム改良事業費	1,568,182	0.1	0	0.0	1,568,182	皆増
飯梨川場内設備更新事業費	0	0.0	38,471,059	1.2	△38,471,059	皆減
無形固定資産	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
業務設備	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
電話加入権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
流動資産	636,029,038	18.4	543,243,773	17.2	92,785,265	17.1
現金預金	545,797,749	15.8	505,594,859	16.0	40,202,890	8.0
未収金	84,993,207	2.5	32,410,832	1.0	52,582,375	162.2
貯蔵品	5,235,113	0.1	5,235,113	0.2	0	0.0
その他流動資産	2,969	0.0	2,969	0.0	0	0.0
資産合計	3,460,679,598	100.0	3,162,344,506	100.0	298,335,092	9.4

（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定負債	3,532,977,276	102.2	3,340,480,261	105.7	192,497,015	5.8
企業債	1,605,989,953	46.4	1,435,086,956	45.4	170,902,997	11.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,605,989,953	46.4	1,435,086,956	45.4	170,902,997	11.9
他会計借入金	1,860,178,253	53.8	1,837,879,387	58.2	22,298,866	1.2
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	10,257,512	0.3	8,689,331	0.3	1,568,181	18.0
その他の長期借入金	1,849,920,741	53.5	1,829,190,056	57.9	20,730,685	1.1
引当金	66,809,070	2.0	67,513,918	2.1	△704,848	△1.0
退職給付引当金	50,324,552	1.5	51,029,400	1.6	△704,848	△1.4
修繕準備引当金	16,484,518	0.5	16,484,518	0.5	0	0.0
流動負債	316,831,078	9.1	238,055,373	7.5	78,775,705	33.1
企業債	70,897,003	2.0	67,293,555	2.1	3,603,448	5.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,897,003	2.0	67,293,555	2.1	3,603,448	5.4
他会計借入金	4,500,000	0.1	4,500,000	0.1	0	0.0
その他の長期借入金	4,500,000	0.1	4,500,000	0.1	0	0.0
未払金	239,265,545	6.9	164,136,628	5.2	75,128,917	45.8
引当金	2,072,000	0.1	1,983,000	0.1	89,000	4.5
賞与引当金	1,718,000	0.1	1,651,000	0.1	67,000	4.1
法定福利費引当金	354,000	0.0	332,000	0.0	22,000	6.6
その他流動負債	96,530	0.0	142,190	0.0	△45,660	△32.1
繰延収益	472,193,767	13.6	455,691,875	14.4	16,501,892	3.6
長期前受金	2,053,906,312	59.3	2,052,297,159	64.9	1,609,153	0.1
建設仮勘定長期前受金	58,599,254	1.7	24,490,910	0.8	34,108,344	139.3
長期前受金収益化累計額	△1,640,311,799	△47.4	△1,621,096,194	△51.3	△19,215,605	1.2
負債合計	4,322,002,121	124.9	4,034,227,509	127.6	287,774,612	7.1
資本金	398,124,262	11.5	398,124,262	12.6	0	0.0
資本金	398,124,262	11.5	398,124,262	12.6	0	0.0
繰入資本金	60,900,971	1.8	60,900,971	1.9	0	0.0
組入資本金	337,223,291	9.7	337,223,291	10.7	0	0.0
剰余金	△1,259,446,785	△36.4	△1,270,007,265	△40.2	10,560,480	0.8
資本剰余金	37,640,600	1.1	37,640,600	1.2	0	0.0
工事負担金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国庫補助金	6,593,608	0.2	6,593,608	0.2	0	0.0
他会計補助金	23,828,819	0.7	23,828,819	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
利益剰余金	△1,297,087,385	△37.5	△1,307,647,865	△41.4	10,560,480	0.8
建設改良積立金	0	0.0	13,804,709	0.4	△13,804,709	皆減
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	△1,297,087,385	△37.5	△1,321,452,574	△41.8	24,365,189	1.8
資本合計	△861,322,523	△24.9	△871,883,003	△27.6	10,560,480	1.2
負債・資本合計	3,460,679,598	100.0	3,162,344,506	100.0	298,335,092	9.4

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	10,560,480	△22,914,934	33,475,414
減価償却費	97,553,654	91,007,155	6,546,499
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△704,848	△11,295,260	10,590,412
修繕準備引当金の増減額（△は減少）	0	△34,255,000	34,255,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	67,000	17,000	50,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	22,000	17,000	5,000
長期前受金戻入益	△19,679,927	△20,442,441	762,514
受取利息	△836,301	△210,792	△625,509
支払利息	11,659,173	7,534,588	4,124,585
有形固定資産除却損	1,473,568	2,359,558	△885,990
建設仮勘定の費用化による減	0	24,039	△24,039
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△3,131,328	△10,243,799	7,112,471
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	13,945,759	△1,690,345	15,636,104
その他流動負債の増減額（△は減少）	△45,660	△4,280	△41,380
小計	110,883,570	△97,511	110,981,081
利息の受取額	836,301	210,792	625,509
利息の支払額	△11,656,845	△7,516,044	△4,140,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,063,026	△7,402,763	107,465,789
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△315,892,684	△195,191,326	△120,701,358
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	61,180,830	42,911,941	18,268,889
国庫補助金等による収入	39,800,000	0	39,800,000
保険金の収入	7,697,454	0	7,697,454
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	△49,451,047	18,899,502	△68,350,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,665,447	△133,379,883	△123,285,564
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	241,800,000	186,300,000	55,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△67,293,555	△62,988,595	△4,304,960
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△4,500,000	△4,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,798,866	24,119,001	2,679,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,805,311	142,930,406	53,874,905
資金増加額（又は減少額）	40,202,890	2,147,760	38,055,130
資金期首残高	505,594,859	503,447,099	2,147,760
資金期末残高	545,797,749	505,594,859	40,202,890

4　水道事業会計

⑴　事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の２事業を行っている。

ア　事業の概要（表１）

○　飯梨川水道は、最大日量52,000㎥の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行っている。年間総給水量（浄水場から送水された水量）は1,360万㎥余で、前年度に比べ84万㎥余、6.6％増加、施設利用率は71.7％で前年度に比べ4.5ポイント増加、給水収益は43万円余減少した。

○　斐伊川水道は、最大日量35,400㎥の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行っている。年間総給水量は863万㎥余で、前年度に比べ２万㎥余、0.3％増加、施設利用率は66.8％で、前年度に比べ0.2ポイント増加、給水収益は36万円余増加した。

○　江の川水道は、最大日量27,000㎥の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行っている。年間総給水量は413万㎥余で、前年度に比べ２万㎥余、0.5％減少し、施設利用率は42.0％で前年度に比べ0.2ポイント減少、給水収益は215万円余減少した。

（表１）　水道事業の概要

			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
飯梨川水道	給水能力（㎥/日）		52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
	年間総給水量（㎥）		11,730,800	12,132,000	12,010,200	12,755,227	13,602,123
	増減	量（㎥）	452,100	401,200	△ 121,800	745,027	846,896
		率（％）	4.0	3.4	△ 1.0	6.2	6.6
	１日平均給水量（㎥/日）		32,139	33,238	32,815	34,946	37,266
	施設利用率（％）		61.8	63.9	63.1	67.2	71.7
	給水収益（千円）		405,455	414,243	485,189	485,265	484,833
斐伊川水道	給水能力（㎥/日）		35,400	35,400	35,400	35,400	35,400
	年間総給水量（㎥）		8,688,919	8,712,400	8,669,060	8,605,290	8,632,420
	増減	量（㎥）	8,331	23,481	△ 43,340	△ 63,770	27,130
		率（％）	0.1	0.3	△ 0.5	△ 0.7	0.3
	１日平均給水量（㎥/日）		23,805	23,870	23,686	23,576	23,650
	施設利用率（％）		67.2	67.4	66.9	66.6	66.8
	給水収益（千円）		894,203	895,732	938,968	936,636	936,999
江の川水道	給水能力（㎥/日）		27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	年間総給水量（㎥）		4,034,583	4,285,835	4,231,395	4,160,500	4,138,151
	増減	量（㎥）	△30,548	251,252	△ 54,440	△ 70,895	△ 22,349
		率（％）	△0.8	6.2	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.5
	１日平均給水量（㎥/日）		11,054	11,742	11,561	11,399	11,337
	施設利用率（％）		40.9	43.5	42.8	42.2	42.0
	給水収益（千円）		307,159	302,577	330,679	329,542	327,384

注１　増減は対前年度比である。

注２　施設利用率は、１日平均給水量 ÷ 給水能力 × 100である。

⑵ 決算の状況

ア　収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表２）

○　収益的収入の決算額は24億3,090万円余で、予算額に比べ8,091万円余の増となっている。これは、消費税還付金が7,666万円余増加したことなどによるものである。

○　収益的支出の決算額は21億432万円余、翌年度繰越額が8,344万円余で、予算額に比べ２億573万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の原水及び浄水費で9,604万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表２）　収益的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮受消費税 及び地方消費税）
水道事業収益	2,349,984,000	2,430,903,169	80,919,169	103.4	
営業収益	1,919,153,000	1,925,353,154	6,200,154	100.3	174,988,917
営業外収益	428,590,000	499,584,857	70,994,857	116.6	2,916
特別利益	2,241,000	5,965,158	3,724,158	266.2	

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮払消費税 及び地方消費税）
水道事業費用	2,393,509,000	2,104,329,344	83,448,000	205,731,656	87.9	
営業費用	2,270,856,000	1,984,253,241	83,448,000	203,154,759	87.4	52,213,268
営業外費用	122,653,000	120,076,103	0	2,576,897	97.9	1,289

イ　資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表３）

○　資本的収入の決算額は23億7,459万円余で、予算額に比べ６億4,790万円余の減となっている。これは、企業債が４億7,130万円減少したことなどによるものである。

○　資本的支出の決算額は32億8,274万円余、翌年度繰越額が６億4,623万円余で、予算額に比べ１億9,084万円余の不用額を生じている。これは、飯梨川場内設備更新事業費（仮勘）等の建設改良費で１億9,084万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額９億814万円余は、過年度分損益勘定留保資金６億8,276万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２億2,538万円余で補てんしている。

（表３）　資本的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮受消費税 及び地方消費税）
資本的収入	3,022,501,000	2,374,597,532	△647,903,468	78.6	
企業債	2,610,600,000	2,139,300,000	△471,300,000	81.9	
出資金	46,700,000	0	△46,700,000	0.0	
補助金	312,984,000	198,501,674	△114,482,326	63.4	
雑収入	52,217,000	36,795,858	△15,421,142	70.5	

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮払消費税 及び地方消費税）
資本的支出	4,119,826,000	3,282,743,634	646,235,000	190,847,366	79.7	
建設改良費	3,500,296,000	2,663,217,681	646,235,000	190,843,319	76.1	241,616,649
企業債償還金	619,424,000	619,420,732	0	3,268	99.9	
補助金返還金	106,000	105,221	0	779	99.3	

⑶　経営成績（別表１：比較損益計算書）

総収益21億4,634万円余に対し、総費用は20億5,042万円余であり、差引き9,592万円余の純利益であった。

その結果、当年度未処理欠損金は8,672万円余となっている。

ア　総収益21億4,634万円余は、前年度に比べ2,309万円余、1.1％減少した。

○　営業収益は17億5,036万円余で、前年度に比べ219万円余、0.1％減少している。これは、給水収益が222万円余、0.1％減少したことなどによるものである。

○　営業外収益は３億7,113万円余で、前年度に比べ484万円余、1.3％減少している。これは、退職給付引当金戻入益が皆減したことなどによるものである。

イ　総費用20億5,042万円余は、前年度に比べ6,596万円余、3.3％増加した。

○　営業費用は19億2,956万円余で、前年度に比べ5,563万円余、3.0％増加している。これは、建設改良工事の増加により資産減耗費が１億3,962万円余増加したことなどによるものである。

○　営業外費用は１億2,085万円余で、前年度に比べ1,032万円余、9.3％増加している。これは、雑支出（退職手当等）が増加したことなどによるものである。

⑷　財政状態（別表２：比較貸借対照表）

ア　資産合計は353億5,279万円余で、前年度に比べ17億8,475万円余、5.3％増加して

いる。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債等による収入の増加により現金預金が増加したことなどによるものである。

イ　負債合計は175億6,642万円余で、前年度に比べ16億8,883万円余、10.6％増加している。これは、企業債（固定負債・流動負債）が15億1,987万円余増加したことなどによるものである。

ウ　資本合計は177億8,636万円余で、前年度に比べ9,592万円余、0.5％増加している。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

⑸　資金収支（別表３：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、８億2,495万円余で、前年度に比べ853万円余の減となっている。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△14億5,845万円余で、前年度に比べ１億5,486万円余の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、15億1,987万円余で、前年度に比べ13億6,269万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどによるものである。

以上の３区分から令和７年度の資金は、前年度に比べ８億8,637万円余の増加となり、期末残高は20億6,663万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金20億6,663万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

⑹　経営分析（表４）

ア　収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率はいずれも前年度に比べ下降した。

○　経営バランスを示す総収支比率は104.7％で前年度に比べ4.6ポイント下降し、

経営の健全性を示す経常収支比率は103.5％で前年度に比べ3.8ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△10.2％で前年度に比べ3.3ポイント下降した。

○　経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.6％で前年度に比べ0.2ポイント下降し、経営資本回転率は0.05回で前年度と同じであった。

○　職員の平均給与は773万円余で、前年度を50万円余下回り、職員一人当たり営業収益は8,751万円余で、前年度を11万円下回った。

イ　健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ下降し、流動比率は上昇した。

○　財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は76.9％で、前年度に比べ4.0ポイント下降した。

○　短期債務支払能力を示す流動比率は224.9％で、前年度に比べ58.8ポイント上昇した。

○　長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.1％で、前年度に比べ2.2ポイント下降した。

（表４）　経営分析

（単位：％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均(R6)	算　　式
収益性分析	総収支比率	101.0	96.9	103.3	109.3	104.7	106.7	総収益 ／ 総費用 × 100
	経常収支比率	101.4	96.9	103.3	107.3	103.5	107.2	経常収益 ／ 経常費用 × 100
	営業収益営業利益率	△11.1	△16.7	△8.8	△6.9	△10.2	－	営業利益 ／ 営業収益 × 100
	経営資本営業利益率	△0.5	△0.8	△0.5	△0.4	△0.6	－	営業利益 ／ 平均経営資本 × 100
	経営資本回転率（回）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	－	営業収益 ／ 平均経営資本
	平均給与（千円）	6,298	7,966	10,218	8,238	7,736	－	職員給与費 ／ 損益勘定所属職員数
	職員一人当たり営業収益（千円）	80,410	80,687	87,793	87,628	87,518	70,681	営業収益 ／ 損益勘定所属職員数
健全性分析	自己資本構成比率	78.1	81.1	80.6	80.9	76.9	74.3	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
	流動比率	242.3	165.3	151.3	166.1	224.9	247.5	流動資産 ／ 流動負債 × 100
	固定資産対長期資本比率	96.3	98.3	98.2	98.3	96.1	93.1	固定資産 ／ 資本＋固定負債＋繰延収益 ×100

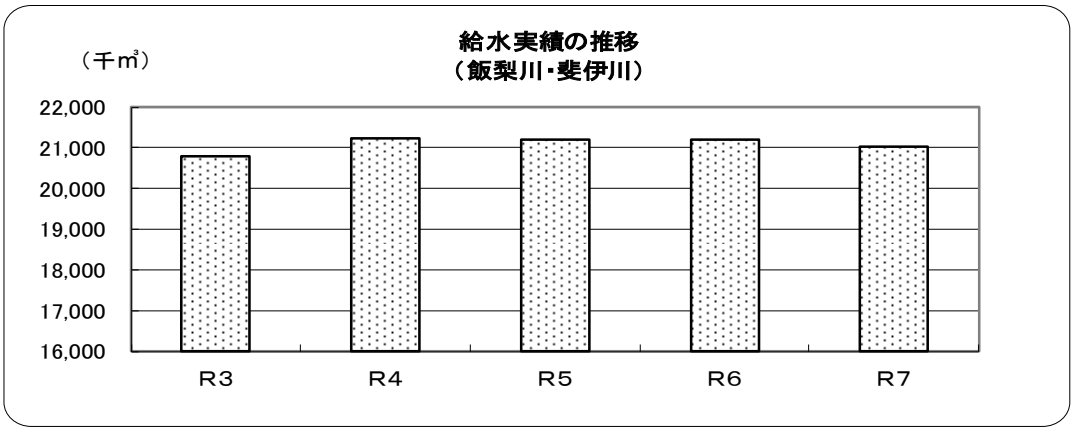
注１　平均経営資本＝期首･期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注２　職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注３　全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

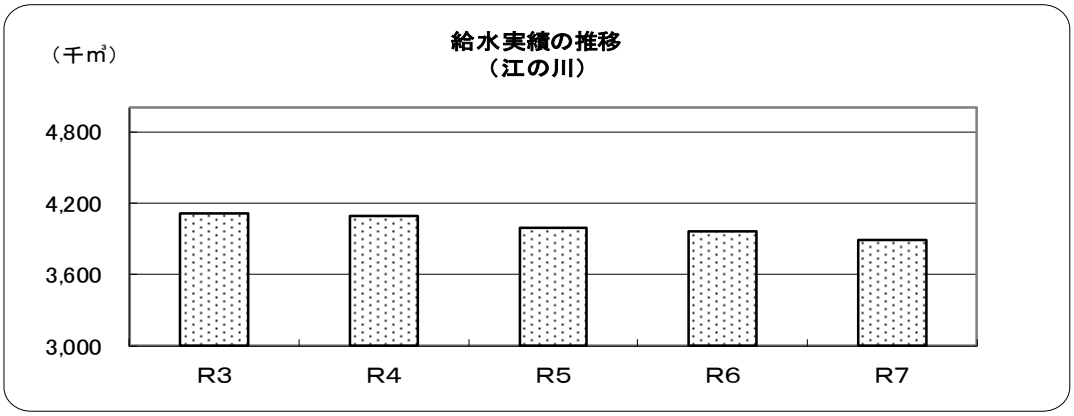
注４　職員数＝定数内職員

参　考



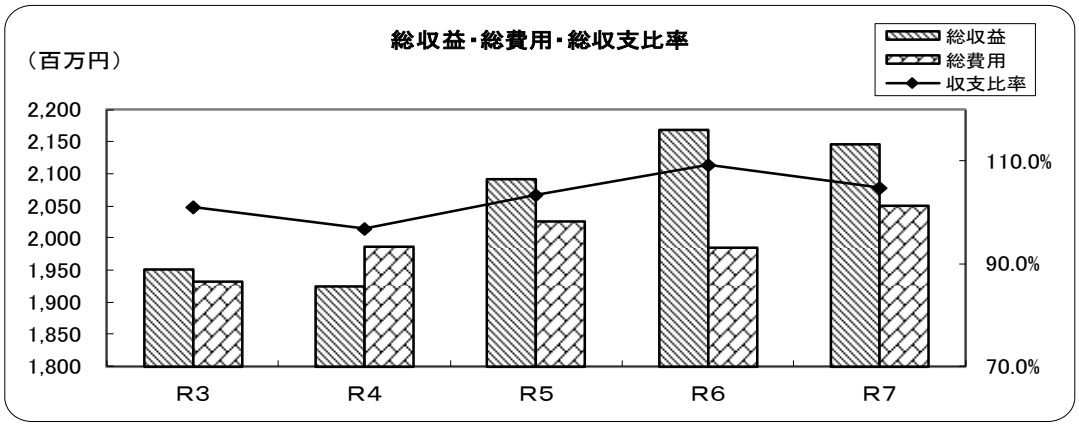
単位：千㎥

年　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
契約水量－減免＋超過	20,794	21,229	21,192	21,193	21,033



単位：千㎥

年　度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
契約水量－減免＋超過	4,117	4,098	3,997	3,958	3,894



単位：百万円

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
総収益	1,951	1,925	2,092	2,169	2,146
総費用	1,933	1,986	2,025	1,984	2,050
収支比率	101.0%	96.9%	103.3%	109.3%	104.7%

（別表１）比較損益計算書

水道事業会計　　（単位：円・％）

区分		令和７年度		令和６年度		増減（△）	
		金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益		1,750,364,237	81.6	1,752,556,229	80.8	△2,191,992	△0.1
	給水収益	1,749,216,780	81.5	1,751,443,248	80.7	△2,226,468	△0.1
	その他営業収益	1,147,457	0.1	1,112,981	0.1	34,476	3.1
営業費用		1,929,562,962	94.1	1,873,925,575	94.4	55,637,387	3.0
	原水及び浄水費	502,736,571	24.5	612,848,156	30.9	△110,111,585	△18.0
	送配水費	139,865,635	6.8	139,260,626	7.0	605,009	0.4
	総係費	74,585,462	3.6	59,482,653	3.0	15,102,809	25.4
	減価償却費	1,062,673,277	51.9	1,052,254,497	53.0	10,418,780	1.0
	資産減耗費	149,702,017	7.3	10,079,643	0.5	139,622,374	1,385.2
営業損益		△179,198,725	－	△121,369,346	－	△57,829,379	47.6
営業外収益		371,133,126	17.3	375,976,335	17.3	△4,843,209	△1.3
	受取利息及び配当金	2,081,072	0.1	552,904	0.0	1,528,168	276.4
	他会計補助金	888,000	0.0	700,000	0.0	188,000	26.9
	長期前受金戻入益	325,612,988	15.2	305,433,344	14.1	20,179,644	6.6
	退職給付引当金戻入益	0	0.0	42,338,891	2.0	△42,338,891	皆減
	雑収益	42,551,066	2.0	26,951,196	1.2	15,599,870	57.9
営業外費用		120,858,388	5.9	110,529,535	5.6	10,328,853	9.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,454,366	3.9	81,944,122	4.2	△1,489,756	△1.8
	雑支出	40,404,022	2.0	28,585,413	1.4	11,818,609	41.3
経常損益		71,076,013	－	144,077,454	－	△73,001,441	△50.7
特別利益		24,849,547	1.1	40,912,147	1.9	△16,062,600	△39.3
	過年度損益修正益	0	0.0	5,182,462	0.2	△5,182,462	皆減
	その他営業収益	24,849,547	1.1	35,729,685	1.7	△10,880,138	△30.5
当年度純損益		95,925,560	－	184,989,601	－	△89,064,041	△48.1
前年度繰越欠損金		182,649,135	－	367,638,736	－	△184,989,601	△50.3
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）		△86,723,575	－	△182,649,135	－	95,925,560	△52.5
総収益		2,146,346,910	100.0	2,169,444,711	100.0	△23,097,801	△1.1
総費用		2,050,421,350	100.0	1,984,455,110	100.0	65,966,240	3.3

（別表２）比較貸借対照表

水道事業会計　　（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	32,928,387,768	93.1	32,182,781,553	95.9	745,606,215	2.3
有形固定資産	25,144,719,787	71.1	24,847,507,540	74.0	297,212,247	1.2
飯梨川水道設備	4,409,235,793	12.4	4,007,148,003	11.9	402,087,790	10.0
土地	463,069,197	1.3	463,069,197	1.4	0	0.0
建物	42,611,040	0.1	44,928,971	0.1	△2,317,931	△5.2
構築物	3,338,963,810	9.4	3,246,584,864	9.7	92,378,946	2.8
機械及び装置	560,011,681	1.6	248,705,415	0.7	311,306,266	125.2
車両運搬具	413,129	0.0	566,455	0.0	△153,326	△27.1
工具器具及び備品	4,166,936	0.0	3,293,101	0.0	873,835	26.5
江の川水道設備	1,892,121,438	5.3	1,752,612,967	5.2	139,508,471	8.0
土地	170,869,703	0.5	170,869,703	0.5	0	0.0
建物	65,771,394	0.2	73,941,552	0.2	△8,170,158	△11.0
構築物	1,104,887,923	3.1	949,543,687	2.8	155,344,236	16.4
機械及び装置	546,243,588	1.5	553,871,576	1.7	△7,627,988	△1.4
工具器具及び備品	4,348,830	0.0	4,386,449	0.0	△37,619	△0.9
斐伊川水道設備	18,732,727,575	53.0	19,064,137,409	56.8	△331,409,834	△1.7
土地	565,855,543	1.6	565,855,543	1.7	0	0.0
建物	796,241,716	2.2	831,347,495	2.5	△35,105,779	△4.2
構築物	16,707,123,391	47.3	17,234,957,887	51.3	△527,834,496	△3.1
機械及び装置	657,246,346	1.9	424,319,216	1.3	232,927,130	54.9
車両運搬具	45,652	0.0	45,652	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	6,214,927	0.0	7,611,616	0.0	△1,396,689	△18.3
業務設備	21,514,724	0.1	23,609,161	0.1	△2,094,437	△8.9
建物	17,796,175	0.1	18,907,874	0.1	△1,111,699	△5.9
構築物	596,760	0.0	626,414	0.0	△29,654	△4.7
機械及び装置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車両運搬具	1,159,760	0.0	1,875,685	0.0	△715,925	△38.2
工具器具及び備品	1,955,419	0.0	2,192,578	0.0	△237,159	△10.8
附帯事業固定資産	89,120,257	0.3	0	0.0	89,120,257	皆増
諸装置	119,123	0.0	0	0.0	119,123	皆増
構築物	1,398,663	0.0	0	0.0	1,398,663	皆増
機械及び装置	58,926,044	0.2	0	0.0	58,926,044	皆増
工具器具及び備品	28,676,427	0.1	0	0.0	28,676,427	皆増
建設仮勘定	2,254,185,980	6.4	1,667,528,143	5.0	586,657,837	35.2
飯梨川取水施設更新事業費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯梨川場内施設耐震化事業費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.1	0	0.0
飯梨川場内設備更新事業費	0	0.0	241,830,039	0.7	△241,830,039	皆減
飯梨川長寿命化事業費	149,510,907	0.4	122,437,907	0.4	27,073,000	22.1
斐伊川長寿命化事業費	56,414,000	0.2	43,563,000	0.1	12,851,000	29.5
江の川長寿命化事業費	13,455,000	0.0	13,455,000	0.1	0	0.0
江の川送水管支障移転事業費	0	0.0	67,233,636	0.2	△67,233,636	皆減
八戸ダム改良事業費	727,273	0.0	0	0.0	727,273	皆増
斐伊川水道施設整備事業費	1,990,908,218	5.7	1,156,225,979	3.4	834,682,239	72.2
江の川送水管耐震化事業費	23,963,000	0.1	3,575,000	0.0	20,388,000	570.3
無形固定資産	5,527,757,296	15.6	5,667,745,870	16.9	△139,988,574	△2.5
飯梨川水道設備	0	0.0	125,713	0.0	△125,713	皆減
地上権	0	0.0	125,713	0.0	△125,713	皆減
江の川水道設備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電話加入権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐伊川水道設備	5,527,633,469	15.6	5,667,496,330	16.9	△139,862,861	△2.5
水利権	18,410,177	0.1	15,934,257	0.0	2,475,920	15.5
ダム使用権	5,509,004,892	15.5	5,651,343,673	16.9	△142,338,781	△2.5
電話加入権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業務設備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
電話加入権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
投資その他の資産	1,724,705	0.0	0	0.0	1,724,705	皆増
太陽光発電所廃棄等費用積立金	1,724,705	0.0	0	0.0	1,724,705	皆増
流動資産	2,424,407,298	6.9	1,385,257,942	4.1	1,039,149,356	75.0
現金預金	2,066,633,622	5.9	1,180,256,254	3.6	886,377,368	75.1
未収金	329,312,998	1.0	188,901,010	0.5	140,411,988	74.3
貯蔵品	16,028,257	0.0	16,028,257	0.0	0	0.0
前払金	12,360,000	0.0	0	0.0	12,360,000	皆増
その他流動資産	72,421	0.0	72,421	0.0	0	0.0
資産合計	35,352,795,066	100.0	33,568,039,495	100.0	1,784,755,571	5.3

（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定負債	7,072,317,852	20.0	5,583,497,577	16.6	1,488,820,275	26.7
企業債	6,775,595,660	19.2	5,281,971,487	15.7	1,493,624,173	28.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,775,595,660	19.2	5,281,971,487	15.7	1,493,624,173	28.3
引当金	296,722,192	0.8	301,526,090	0.9	△4,803,898	△1.6
退職給付引当金	148,867,069	0.4	153,670,967	0.5	△4,803,898	△3.1
修繕準備引当金	147,855,123	0.4	147,855,123	0.4	0	0.0
流動負債	1,078,150,531	3.0	834,193,512	2.5	243,957,019	29.2
企業債	645,294,431	1.8	619,039,336	1.8	26,255,095	4.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	645,294,431	1.8	619,039,336	1.8	26,255,095	4.2
未払金	406,299,260	1.2	197,852,800	0.7	208,446,460	105.4
引当金	15,839,136	0.0	16,338,000	0.0	△498,864	△3.1
賞与引当金	13,416,358	0.0	13,876,000	0.0	△459,642	△3.3
法定福利費引当金	2,422,778	0.0	2,462,000	0.0	△39,222	△1.6
その他流動負債	10,717,704	0.0	963,376	0.0	9,754,328	1,012.5
繰延収益	9,415,960,070	26.7	9,459,907,353	28.2	△43,947,283	△0.5
長期前受金	9,379,666,327	26.5	9,242,486,165	27.5	137,180,162	1.5
建設仮勘定長期前受金	36,293,743	0.2	217,421,188	0.7	△181,127,445	△83.3
負債合計	17,566,428,453	49.7	15,877,598,442	47.3	1,688,830,011	10.6
資本金	17,488,002,634	49.5	17,488,002,634	52.1	0	0.0
資本金	17,488,002,634	49.5	17,488,002,634	52.1	0	0.0
繰入資本金	12,190,293,571	34.5	12,190,293,571	36.3	0	0.0
組入資本金	5,297,709,063	15.0	5,297,709,063	15.8	0	0.0
剰余金	298,363,979	0.8	202,438,419	0.6	95,925,560	47.4
資本剰余金	385,087,554	1.0	385,087,554	1.1	0	0.0
工事負担金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国庫補助金	273,661,582	0.7	273,661,582	0.8	0	0.0
他会計補助金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利益剰余金	△86,723,575	△0.2	△182,649,135	△0.5	95,925,560	△52.5
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	△86,723,575	△0.2	△182,649,135	△0.5	95,925,560	△52.5
資本合計	17,786,366,613	50.3	17,690,441,053	52.7	95,925,560	0.5
負債・資本合計	35,352,795,066	100.0	33,568,039,495	100.0	1,784,755,571	5.3

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	95,925,560	184,989,601	△89,064,041
減価償却費	1,062,673,277	1,046,130,106	16,543,171
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,803,898	△47,585,509	42,781,611
賞与引当金の増減額（△は減少）	△459,642	712,000	△1,171,642
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△39,222	150,000	△189,222
長期前受金戻入益	△325,612,988	△305,433,343	△20,179,645
受取利息	△2,081,072	△552,904	△1,528,168
支払利息	80,454,366	81,944,122	△1,489,756
太陽光発電所廃棄等費用積立金による利益	△1,724,705	0	△1,724,705
有形固定資産除却損	102,284,827	5,199,001	97,085,826
過年度損益修正益	0	△100	100
建設仮勘定の費用化による減	0	24,039	△24,039
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△140,411,988	13,408,579	△153,820,567
業務活動による未払金・未払費用の増減額（△は減少）	27,366,139	△63,845,916	91,212,055
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,754,328	△259,503	10,013,831
小計	903,324,982	914,880,173	△11,555,191
利息の受取額	2,081,072	552,904	1,528,168
利息の支払額	△80,454,366	△81,944,122	1,489,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,951,688	833,488,955	△8,537,267
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,670,253,580	△1,515,230,102	△155,023,478
補償金による収入	13,298,318	0	13,298,318
国庫補助金等による収入	198,501,674	211,922,000	△13,420,326
無形固定資産の取得による支出	0	△277,835	277,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,453,588	△1,303,585,937	△154,867,651
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,139,300,000	773,000,000	1,366,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△619,420,732	△615,817,190	△3,603,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519,879,268	157,182,810	1,362,696,458
資金増加額（又は減少額）	886,377,368	△312,914,172	1,199,291,540
資金期首残高	1,180,256,254	1,493,170,426	△312,914,172
資金期末残高	2,066,633,622	1,180,256,254	886,377,368

５　宅地造成事業会計

⑴　事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の３事業を行っている。

令和７年度においては、土地の売却実績はなかった。

江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

江津地域拠点工業団地では、第三期造成事業に令和５年度から着手している。

なお、安来市切川地区工業用地においては、進出予定企業と令和７年４月に造成事業基本協定書を締結し、用地造成事業に着手した。

（表１）　工業団地の造成と売却の状況

（単位：㎡・％）

工業団地	分譲開始年月日	総面積	工業用地面積 (a)	造成済面積 (b)	分譲済面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	分譲企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100.0	14
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	719,794	458,597	331,197	218,669	47.7	66.0	11
合　計		1,065,763	675,705	548,305	435,777	64.5	79.5	25

⑵　決算の状況

ア　収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表２）

○　収益的収入の決算額は10億815万円余で、予算額に比べ12万円余の減となっている。これは、受取利息及び配当金が減少したことによるものである。

なお、営業収益は、その他営業収益（たな卸資産減耗費戻入益）等である。

○　収益的支出の決算額は10億6,839万円余で、予算額に比べ5,526万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の資産減耗費等で5,329万円余の不用額が生じたことなどによるものである。

なお、営業費用は、主として資産減耗費である。

（表２）収益的収入及び支出（税込み）

収入　　（単位：円・％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減（△）	予算額に対する 決算額の割合	備　　考 （仮受消費税 及び地方消費税）
土地造成事業収益	1,008,282,000	1,008,156,311	△ 125,689	99.9	
営　業　収　益	1,002,924,000	1,002,924,781	781	100.0	
営 業 外 収 益	5,358,000	5,231,530	△ 126,470	97.6	

支出　　（単位：円・％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備　　考 （仮払消費税 及び地方消費税）
土地造成事業費用	1,123,665,000	1,068,398,541	0	55,266,459	95.1	
営　業　費　用	1,120,887,000	1,066,027,434	0	54,859,566	95.1	
営 業 外 費 用	2,778,000	2,371,107	0	406,893	85.4	

イ　資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表３）

○　資本的収入の決算額は22億739万円余となっている。

○　資本的支出の決算額は19億3,125万円余で、予算額に比べ564万円余の不用額を生じている。これは、安来市切川地区工業用地造成事業費で不用額を生じたことなどによるものである。

（表３）　資本的収入及び支出（税込み）

収入　　（単位：円・％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減（△）	予算額に対する 決算額の割合	備　　考 （仮受消費税 及び地方消費税）
資 本 的 収 入	2,262,734,000	2,207,392,028	△ 55,341,972	97.6	
企　業　債	55,400,000	0	△ 55,400,000	0.0	
長 期 借 入 金	153,644,000	153,643,677	△ 323	99.9	
補　助　金	14,010,000	14,010,000	0	100.0	
造成事業収入	2,039,680,000	2,039,680,242	242	100.0	
雑　収　入	0	58,109	58,109	－	

支出　　（単位：円・％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備　　考 （仮払消費税 及び地方消費税）
資 本 的 支 出	2,165,816,000	1,931,257,486	228,911,000	5,647,514	89.2	
土 地 造 成 費	2,012,172,000	1,777,613,809	228,911,000	5,647,191	88.3	
企業債償還金	153,644,000	153,643,677	0	323	99.9	

⑶　**経営成績**（別表１：比較損益計算書）

総収益10億815万円余に対し、総費用10億6,760万円余で、差引き5,944万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処理欠損金は９億1,076万円余となっている。

ア　総収益は10億815万円余で、前年度に比べ６億223万円余、148.4％増加している。

○　営業収益は10億292万円余で、前年度に比べ６億2,126万円余、162.8％増加している。これは、たな卸資産減耗費戻入益の増加によるものである。

なお、その他営業収益は、たな卸資産減耗費戻入益である。

○　営業外収益は523万円余で、前年度に比べ1,902万円余、78.4％減少している。これは、雑収益の減によるものである。

イ　総費用は10億6,760万円余で、前年度に比べ452万円余、0.4％増加している。

○　営業費用は10億6,580万円余で、前年度に比べ3,049万円余、2.9％増加している。これは、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

○　営業外費用は、180万円余で、前年度に比べ2,596万円余、93.5％減少している。これは、雑支出が減少したことなどによるものである。

⑷　**財政状態**（別表２：比較貸借対照表）

ア　資産合計は42億9,700万円余で、前年度に比べ18億5,994万円余、76.3％増加となった。これは、未成宅地にかかる土地造成事業費の増加などによるものである。

イ　負債合計は48億7,373万円余で、前年度に比べ19億1,938万円余、65.0％増加となった。これは、前受金が増加したことなどによるものである。

ウ　資本合計は△５億7,672万円余で、前年度に比べ5,944万円余、11.5％減少している。これは、当期純損失により、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

⑸　**資金収支**（別表３：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△267万円余で、前年度に比べ4,080万円余の減となっている。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すも

のであり、１億6,288万円余で、前年度に比べ２億4,172万円余の増となっている。これは、宅地の取得による支出が増加したことによるものである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、156万円余で、前年度に比べ972万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出が皆減したことによるものである。

以上の３区分から令和７年度の資金は、前年度に比べ１億6,177万円余の増加となり、資金期末残高は９億3,807万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金９億3,807万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

⑹　経営分析（表４）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△13.4％で、前年度に比べ7.8ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は42.7％で、前年度に比べ224.7ポイント下降した。

（表４）　経営分析

（単位：％）

区　　分	令和 ３年度	令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	全国平均 (R6)	算　　式
自己資本 構成比率	12.0	6.6	4.7	△21.2	△13.4	68.7	資本金＋剰余金 ／ 負債・資本合計 × 100
流動比率	492.5	554.3	535.3	267.4	42.7	385.2	流動資産 ／ 流動負債 × 100

注　全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑による。

（別表１）比較損益計算書

宅地造成事業会計　　（単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,002,924,781	99.5	381,662,229	94.0	621,262,552	162.8
宅地売却収益	5,266,593	0.5	40,144,200	9.9	△34,877,607	△86.9
その他営業収益	997,658,188	99.0	341,518,029	84.1	656,140,159	192.1
営業費用	1,065,800,907	99.9	1,035,308,558	97.4	30,492,349	2.9
宅地売却原価	4,849,486	0.5	35,519,530	3.3	△30,670,044	△86.3
一般管理費	3,061,317	0.3	2,130,840	0.2	930,477	43.7
資産減耗費	1,057,890,104	99.1	997,658,188	93.9	60,231,916	6.0
営業損益	△62,876,126	-	△653,646,329	-	590,770,203	-
営業外収益	5,231,530	0.5	24,255,950	6.0	△19,024,420	△78.4
受取利息及び配当金	3,705,979	0.4	649,126	0.2	3,056,853	470.9
雑収益	1,525,551	0.1	23,606,824	5.8	△22,081,273	△93.5
営業外費用	1,800,434	0.1	27,769,147	2.6	△25,968,713	△93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,560,807	0.1	1,837,085	0.2	△276,278	△15.0
雑支出	239,627	0.0	25,932,062	2.4	△25,692,435	△99.1
経常損益	△59,445,030	-	△657,159,526	-	597,714,496	-
当年度純損益	△59,445,030	-	△657,159,526	-	597,714,496	-
前年度繰越欠損金	851,321,803	-	194,162,277	-	657,159,526	-
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	△910,766,833	-	△851,321,803	-	△59,445,030	-
総収益	1,008,156,311	100.0	405,918,179	100.0	602,238,132	148.4
総費用	1,067,601,341	100.0	1,063,077,705	100.0	4,523,636	0.4

（別表２）比較貸借対照表

宅地造成事業会計

（単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	10,693,694	0.3	15,960,287	0.7	△5,266,593	△33.0
投資その他の資産	10,693,694	0.3	15,960,287	0.7	△5,266,593	△33.0
年賦未収金	10,693,694	0.3	15,960,287	0.7	△5,266,593	△33.0
宅地造成	3,343,431,785	77.8	1,644,699,135	67.5	1,698,732,650	103.3
完成宅地	1,631,656,000	38.0	1,631,656,000	67.0	0	0.0
江津地域拠点工業団地	1,631,656,000	38.0	1,631,656,000	67.0	0	0.0
未成宅地	1,711,775,785	39.8	13,043,135	0.5	1,698,732,650	13024.0
江津地域拠点工業団地造成事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
安来市切川地区工業用地造成事業費	1,711,775,784	39.8	13,043,134	0.5	1,698,732,650	13024.0
流動資産	942,881,081	21.9	776,406,307	31.8	166,474,774	21.4
現金預金	938,072,541	21.8	776,292,684	31.8	161,779,857	20.8
預金	938,072,541	21.8	776,292,684	31.8	161,779,857	20.8
未収金	2,821,140	0.1	113,623	0.0	2,707,517	2382.9
営業未収金	2,639,929	0.1	0	0.0	2,639,929	皆増
営業外未収金	180,957	0.0	113,623	0.0	67,334	59.3
その他未収金	254	0.0	0	0.0	254	皆増
前払金	1,987,400	0.0	0	0.0	1,987,400	皆増
前払消費税及び地方消費税	1,987,400	0.0	0	0.0	1,987,400	皆増
資産合計	4,297,006,560	100.0	2,437,065,729	100.0	1,859,940,831	76.3
固定負債	2,664,602,013	62.0	2,664,003,479	109.3	598,534	0.0
企業債	551,205,966	12.8	705,126,509	28.9	△153,920,543	△21.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	551,205,966	12.8	705,126,509	28.9	△153,920,543	△21.8
他会計借入金	2,111,770,487	49.1	1,956,566,003	80.3	155,204,484	7.9
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	2,102,195,958	48.9	1,948,552,281	80.0	153,643,677	7.9
その他の長期借入金	9,574,529	0.2	8,013,722	0.3	1,560,807	19.5
引当金	778,633	0.0	1,046,933	0.0	△268,300	△25.6
退職給付引当金	778,633	0.0	1,046,933	0.0	△268,300	△25.6
繰越年賦売却益	846,927	0.0	1,264,034	0.1	△417,107	△33.0
流動負債	2,209,132,608	51.4	290,345,281	11.9	1,918,787,327	660.9
企業債	153,920,543	3.6	153,643,677	6.3	276,866	0.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	153,920,543	3.6	153,643,677	6.3	276,866	0.2
未払金	20,967,445	0.5	126,368,685	5.2	△105,401,240	△83.4
営業未払金	80,417	0.0	8,100	0.0	72,317	892.8
その他未払金	20,887,028	0.5	126,360,585	5.2	△105,473,557	△83.5
前受金	2,029,849,000	47.2	5,425,000	0.2	2,024,424,000	37,316.6
引当金	4,179,000	0.1	4,453,000	0.2	△274,000	△6.2
賞与引当金	3,529,000	0.1	3,769,000	0.2	△240,000	△6.4
法定福利費引当金	650,000	0.0	684,000	0.0	△34,000	△5.0
その他流動負債	216,620	0.0	454,919	0.0	△238,299	△52.4
預り諸税等	216,620	0.0	454,919	0.0	△238,299	△52.4
負債合計	4,873,734,621	113.4	2,954,348,760	121.2	1,919,385,861	65.0
資本金	303,682,589	7.1	303,682,589	12.5	0	0.0
資本金	303,682,589	7.1	303,682,589	12.5	0	0.0
組入資本金	303,682,589	7.1	303,682,589	12.5	0	0.0
剰余金	△880,410,650	△ 20.5	△820,965,620	△ 33.7	△59,445,030	△7.2
資本剰余金	30,356,183	0.7	30,356,183	1.2	0	0.0
他会計補助金	30,356,183	0.7	30,356,183	1.2	0	0.0
利益剰余金	△910,766,833	△ 21.2	△851,321,803	△ 34.9	△59,445,030	7.0
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	△910,766,833	△ 21.2	△851,321,803	△ 34.9	△59,445,030	7.0
資本合計	△576,728,061	△ 13.4	△517,283,031	△ 21.2	△59,445,030	△11.5
負債・資本合計	4,297,006,560	100.0	2,437,065,729	100.0	1,859,940,831	76.3

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△59,445,030	△657,159,526	597,714,496
宅地売却原価	4,849,486	35,519,530	△30,670,044
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△268,300	0	△268,300
受取利息	△3,705,979	△649,126	△3,056,853
支払利息	1,560,807	1,837,085	△276,278
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△2,639,929	0	△2,639,929
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	△3,105,483	3,185,834	△6,291,317
前払金の増減額（△は増加）	△1,987,400	0	△1,987,400
たな卸資産の増減額（△は増加）	60,231,916	656,140,159	△595,908,243
その他流動負債（預り金）の増減額（△は減少）	△238,299	445,899	△684,198
小　　計	△4,748,211	39,319,855	△44,068,066
利息の受取額	3,638,645	649,126	2,989,519
利息の支払額	△1,560,807	△1,837,085	276,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,670,373	38,131,896	△40,802,269
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△1,880,969,577	△420,322,320	△1,460,647,257
造成事業収入（前受金）の増減（△は減少）	2,029,849,000	341,125,000	1,688,724,000
国庫補助金等による収入	13,530,000	0	13,530,000
一般会計補助金等による収入	480,000	360,000	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,889,423	△78,837,320	241,726,743
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△153,643,677	△153,367,399	△276,278
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	155,204,484	155,204,484	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	△10,000,000	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,807	△8,162,915	9,723,722
資金増加額（又は減少額）	161,779,857	△48,868,339	210,648,196
資金期首残高	776,292,684	825,161,023	△48,868,339
資金期末残高	938,072,541	776,292,684	161,779,857

６　流域下水道事業会計

⑴　事業の実績

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和49年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和50年度から工事に着手、昭和56年４月から供用を開始した。また、下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、平成６年から窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。

令和７年度の処理水量は、19,357,885㎥（日平均53,035㎥）で、前年度の処理水量19,589,925㎥（日平均53,671㎥）と比べ232,040㎥（日平均636㎥）（1.2％）の減となっている。

西部処理区は、昭和55年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和59年度から工事に着手、平成元年１月に供用を開始した。

令和７年度の処理水量は、9,992,781㎥（日平均27,377㎥）で、前年度の処理水量10,151,699㎥（日平均27,813㎥）と比べ158,918㎥（日平均436㎥）（1.6％）の減となっている。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等を有効利用するため、消化ガスは発電事業者への売却や自施設での発電に利用し、汚泥はセメント・肥料・炭化製品の原料としての資源化が図られている。

⑵　決算の状況

ア　収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表１）

○　収益的収入の決算額は48億1,336万円余で、予算額に比べ139万円余の減となっている。これは、主として他会計補助金が426万円余の減額となったためである。

○　収益的支出の決算額は48億2,543万円余で、予算額に比べ２億2,836万円余の不用額を生じている。これは、主として当初見込んでいた額に対して委託料及び修繕工事の実績が少なかったことにより営業費用の管渠・ポンプ場及び処理場費で２億1,278万円余の不用額が生じたことによるものである。

（表１）　収益的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮受消費税 及び地方消費税）
流域下水道事業収益	4,814,761,000	4,813,362,705	△1,398,295	99.9	
営　業　収　益	2,187,217,000	2,188,612,211	1,395,211	100.1	198,964,727
営　業　外　収　益	2,621,579,000	2,618,784,756	△2,794,244	99.9	10,717,428
特　別　利　益	5,965,000	5,965,738	738	100.0	

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮払消費税 及び地方消費税）
流域下水道事業費用	5,053,794,000	4,825,432,102	0	228,361,898	95.5	
営　業　費　用	4,969,805,000	4,751,987,503	0	217,817,497	95.6	198,068,026
営　業　外　費　用	81,989,000	73,444,599	0	8,544,401	89.6	4,715
予　備　費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

イ　資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表２）

○　資本的収入の決算額は20億6,446万円余で、予算額に比べ３億4,612万円余の減となっている。これは、主として企業債が事業の繰越により２億2,310万円の減額となったためである。

○　資本的支出の決算額は23億432万円余、翌年度繰越額６億1,422万円余で、予算額に比べ903万円余の不用額を生じている。これは、主として予備費で500万円の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額４億8,546万円余は、繰越工事資金３億2,053万円余、過年度分損益勘定留保資金１億1,582万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,909万円余で補てんしている。

（表２）　資本的収入及び支出（税込み）

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備　考 （うち仮受消費税 及び地方消費税）
資本的収入	2,410,588,113	2,064,460,564	△346,127,549	85.6	
企　業　債	858,234,000	635,134,000	△223,100,000	74.0	
国　庫　補　助　金	711,979,113	588,941,937	△123,037,176	82.7	
他　会　計　補　助　金	380,634,000	380,643,878	9,878	100.0	
建　設　費　負　担　金	459,741,000	459,740,749	△251	99.9	41,794,609

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備　考（うち仮払消費税及び地方消費税）
資本的支出	2,927,588,169	2,304,327,255	614,229,064	9,031,850	78.7	
建設改良費	2,348,252,169	1,730,248,189	614,229,064	3,774,916	73.7	145,275,510
企業債償還金	574,336,000	574,079,066	0	256,934	99.9	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

⑶　経営成績（別表１：比較損益計算書）

総収益46億345万円余に対し、総費用46億4,411万円余で、差引き4,065万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は４億4,216万円余となった。

ア　総収益は46億345万円余で、前年度に比べ１億2,993万円余、2.9％の増加となっている。

○　営業収益は19億8,964万円余で、前年度に比べ1,131万円余、0.6％の増加となっている。これは、流域関係市からの維持管理費負担金の増加によるものである。

○　営業外収益は26億784万円余で、前年度に比べ１億1,338万円余、4.5％の増加となっている。これは、主として国庫補助金が皆増したことによるものである。

イ　総費用は46億4,411万円余で、前年度に比べ２億3,134万円余、5.2％の増加となっている。

○　営業費用は45億5,391万円余で、前年度に比べ２億1,910万円余、5.1％の増加となっている。これは、主として管渠・ポンプ場及び処理場費の増加によるものである。

○　営業外費用は9,019万円余で、前年度に比べ1,224万円余、15.7％の増加となっている。これは、主として雑支出の増加によるものである。

⑷　財政状態（別表２：比較貸借対照表）

ア　資産合計は403億8,923万円余で、前年度に比べ５億8,218万円余、1.4％の減少となっている。

○　固定資産は387億8,649万円余で、前年度に比べ８億4,075万円余、2.1％の減少となっている。これは、新規取得した固定資産の額が減価償却、除却した資産の額を下回ったことによるものである。

○　流動資産は16億274万円余で、前年度に比べ２億5,857万円余、19.2％の増加となっている。これは、主として現金預金が増加したことによるものである。

イ　負債合計は367億3,445万円余で、前年度に比べ５億4,152万円余、1.5％の減少となっている。

○　固定負債は65億2,665万円余で、前年度に比べ4,162万円余、0.6％の増加となっている。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。

○　流動負債は15億7,412万円余で、前年度に比べ３億5,128万円余、28.7％の増加となっている。これは、主として未払金が増加したことによるものである。

○　繰延収益は286億3,367万円余で、前年度に比べ９億3,443万円余、3.2％の減少となっている。これは、長期前受金の当年度増加額が減少額を下回ったことによるものである。

ウ　資本合計は36億5,478万円余で、前年度に比べ4,065万円余、1.1％の減少となっている。これは、当期純損失により、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

⑸　資金収支（別表３：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

流域下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、２億1,303万円余で、前年度に比べ１億6,409万円余の減となっている。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△443万円余で、前年度に比べ４億7,303万円余の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、6,105万円余で、前年度に比べ9,920万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加などによるものである。

以上の３区分から令和７年度の資金は、前年度に比べ２億6,965万円余の増加となり、資金期末残高は13億1,792万円余となっている。

⑹ 経営分析（表３）

ア　収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率は、いずれも前年度に比べ下降した。

○　経営バランスを示す総収支比率は99.1％で前年度に比べ2.3ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は99.0％で前年度に比べ2.4ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△128.9％で前年度に比べ9.8ポイント下降した。

○　経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△6.4％で前年度に比べ0.7ポイント下降し、経営資本回転率は0.05回で前年度と同じであった。

○　職員の平均給与は731万円余で、前年度を58万円上回り、職員一人当たり営業収益は１億3,264万円余で、前年度を866万円余下回った。

イ　健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べ下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。

○　財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は79.9％で前年度より1.3ポイント下降した。

○　短期債務支払能力を示す流動比率は101.8％で前年度に比べ8.1ポイント下降した。

○　長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は99.9％で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

（表３）　経営分析

（単位：％）

区　　分		令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	全国平均 (R6)	算　　式
収益性分析	総収支比率	101.3	101.4	99.1	104.5	総収益 ／ 総費用 × 100
	経常収支比率	101.3	101.4	99.0	104.6	経常収益 ／ 経常費用 × 100
	営業収益 営業利益率	△123.5	△119.1	△128.9	－	営業利益 ／ 営業収益 × 100
	経営資本 営業利益率	△5.9	△5.7	△6.4	－	営業利益 ／ 平均経営資本 × 100
	経営資本 回転率 （回）	0.05	0.05	0.05	－	営業収益 ／ 平均経営資本
	平均給与 （千円）	6,985	6,735	7,315	－	職員給与費 ／ 職員数
	職員一人当たり 営業収益 （千円）	139,600	141,309	132,643	115,730	営業収益 ／ 損益勘定所属職員数
健全性分析	自己資本 構成比率	80.7	81.2	79.9	67.1	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
	流動比率	98.1	109.9	101.8	81.5	流動資産 ／ 流動負債 × 100
	固定資産対 長期資本 比率	100.1	99.7	99.9	100.8	固定資産 ／ 資本＋固定負債＋繰延収益 ×100

注１　平均経営資本＝期首･期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注２　職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給付金＋報酬

注３　全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注４　職員数＝定数内職員

注５　本事業は、令和２年４月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

（別表１）比較損益計算書

流域下水道事業会計　　（単位：円・％）

区分		令和７年度		令和６年度		増減（△）	
		金額（ａ）	構成比	金額（ｂ）	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益		1,989,647,484	43.2	1,978,330,985	44.2	11,316,499	0.6
	維持管理費負担金	1,989,647,484	43.2	1,978,330,985	44.2	11,316,499	0.6
営業費用		4,553,919,477	98.1	4,334,811,784	98.2	219,107,693	5.1
	管渠・ポンプ場及び処理場費	1,962,577,223	42.3	1,764,557,488	40.0	198,019,735	11.2
	総係費	165,723,273	3.6	141,731,977	3.2	23,991,296	16.9
	減価償却費	2,408,398,539	51.8	2,413,535,621	54.7	△5,137,082	△ 0.2
	資産減耗費	17,220,442	0.4	14,986,698	0.3	2,233,744	14.9
営業損失		2,564,271,993	－	2,356,480,799	－	207,791,194	8.8
営業外収益		2,607,845,740	56.7	2,494,458,545	55.8	113,387,195	4.5
	受取利息及び配当金	1,350,733	0.0	411,798	0.0	938,935	228.0
	他会計補助金	142,135,753	3.1	142,207,581	3.2	△71,828	△ 0.1
	国庫補助金	75,000,000	1.6	0	0.0	75,000,000	皆増
	長期前受金戻入益	2,248,172,585	48.9	2,252,344,036	50.4	△4,171,451	△ 0.2
	その他営業外収益	105,076,199	2.3	65,307,757	1.5	39,768,442	60.9
	使用料	19,183,146	0.4	19,116,690	0.4	66,456	0.3
	退職給付引当金戻入益	3,186,220	0.1	3,650,723	0.1	△464,503	△ 12.7
	賞与引当金戻入益	11,580,030	0.3	9,611,941	0.2	1,968,089	20.5
	法定福利費引当金戻入益	2,161,074	0.0	1,808,019	0.0	353,055	19.5
営業外費用		90,196,859	1.9	77,956,681	1.8	12,240,178	15.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	73,439,884	1.5	68,048,919	1.6	5,390,965	7.9
	雑支出	16,756,975	0.4	9,907,762	0.2	6,849,213	69.1
経常利益		△46,623,112	－	60,021,065	－	△106,644,177	△ 177.7
特別利益		5,965,738	0.1	738,233	0.0	5,227,505	708.1
	過年度損益修正益	5,965,738	0.1	738,233	0.0	5,227,505	708.1
当年度純損益		△40,657,374	－	60,759,298	－	△101,416,672	△ 166.9
前年度繰越利益剰余金		482,818,012	－	422,058,714	－	60,759,298	14.4
当年度未処分利益剰余金		442,160,638	－	482,818,012	－	△40,657,374	△ 8.4
総収益		4,603,458,962	100.0	4,473,527,763	100.0	129,931,199	2.9
総費用		4,644,116,336	100.0	4,412,768,465	100.0	231,347,871	5.2

（別表２）比較貸借対照表

流域下水道事業会計　　（単位：円・％）

区分	令和７年度 金額 (a)	構成比	令和６年度 金額 (b)	構成比	増減（△） 金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	38,786,490,175	96.0	39,627,249,588	96.7	△ 840,759,413	△ 2.1
有形固定資産	38,430,293,761	95.1	39,246,962,045	95.8	△ 816,668,284	△ 2.1
土地	2,477,784,767	6.1	2,477,784,767	6.0	0	0.0
建物	2,313,031,582	5.7	2,121,053,765	5.2	191,977,817	9.1
構築物	23,158,385,602	57.3	24,040,615,668	58.7	△ 882,230,066	△ 3.7
機械及び装置	10,111,715,839	25.0	10,042,343,583	24.5	69,372,256	0.7
車両運搬具	805,754	0.0	1,120,034	0.0	△ 314,280	△ 28.1
工具器具及び備品	23,521,231	0.1	23,209,117	0.1	312,114	1.3
建設仮勘定	345,048,986	0.9	540,835,111	1.3	△ 195,786,125	△ 36.2
無形固定資産	356,196,414	0.9	380,287,543	0.9	△ 24,091,129	△ 6.3
地上権	17,198,950	0.0	17,198,950	0.0	0	0.0
施設利用権	338,997,463	0.9	357,830,655	0.9	△ 18,833,192	△ 5.3
ソフトウェア	1	0.0	5,257,938	0.0	△ 5,257,937	△ 100.0
流動資産	1,602,747,225	4.0	1,344,174,701	3.3	258,572,524	19.2
現金預金	1,317,928,731	3.3	1,048,271,241	2.6	269,657,490	25.7
未収金	284,802,474	0.7	295,887,440	0.7	△ 11,084,966	△ 3.7
前払金	16,020	0.0	16,020	0.0	0	0.0
資産合計	40,389,237,400	100.0	40,971,424,289	100.0	△ 582,186,889	△ 1.4
固定負債	6,526,654,892	16.2	6,485,034,549	15.8	41,620,343	0.6
企業債	6,496,794,441	16.1	6,459,065,665	15.7	37,728,776	0.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,496,794,441	16.1	6,459,065,665	15.7	37,728,776	0.6
引当金	29,860,451	0.1	25,968,884	0.1	3,891,567	15.0
退職給付引当金	29,860,451	0.1	25,968,884	0.1	3,891,567	15.0
流動負債	1,574,122,604	3.9	1,222,838,712	3.0	351,283,892	28.7
企業債	592,988,524	1.5	569,662,366	1.4	23,326,158	4.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	592,988,524	1.5	569,662,366	1.4	23,326,158	4.1
未払金	966,409,184	2.4	640,210,346	1.6	326,198,838	51.0
引当金	14,724,896	0.0	12,966,000	0.0	1,758,896	13.6
賞与引当金	12,329,970	0.0	10,910,000	0.0	1,419,970	13.0
法定福利費引当金	2,394,926	0.0	2,056,000	0.0	338,926	16.5
繰延収益	28,633,677,898	70.9	29,568,111,648	72.2	△ 934,433,750	△ 3.2
長期前受金	42,204,766,176	104.5	40,901,292,410	99.9	1,303,473,766	3.2
長期前受金収益化累計額	△13,571,088,278	△33.6	△11,333,180,762	△27.7	△ 2,237,907,516	△ 19.7
負債合計	36,734,455,394	91.0	37,275,984,909	91.0	△ 541,529,515	△ 1.5
資本金	1,061,525,971	2.6	1,061,525,971	2.6	0	0.0
資本金	1,061,525,971	2.6	1,061,525,971	2.6	0	0.0
固有資本金	1,061,525,971	2.6	1,061,525,971	2.6	0	0.0
剰余金	2,593,256,035	6.4	2,633,913,409	6.4	△ 40,657,374	△ 1.5
資本剰余金	2,151,095,397	5.3	2,151,095,397	5.3	0	0.0
国庫補助金	1,554,880,777	3.8	1,554,880,777	3.8	0	0.0
他会計補助金	71,021,385	0.2	71,021,385	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	38,150,460	0.1	38,150,460	0.1	0	0.0
流域下水道建設負担金	487,042,775	1.2	487,042,775	1.2	0	0.0
利益剰余金	442,160,638	1.1	482,818,012	1.1	△ 40,657,374	△ 8.4
当年度未処分利益剰余金	442,160,638	1.1	482,818,012	1.1	△ 40,657,374	△ 8.4
資本合計	3,654,782,006	9.0	3,695,439,380	9.0	△ 40,657,374	△ 1.1
負債・資本合計	40,389,237,400	100.0	40,971,424,289	100.0	△ 582,186,889	△ 1.4

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△40,657,374	60,759,298	△101,416,672
減価償却費	2,408,398,539	2,413,535,621	△5,137,082
長期前受金戻入益	△2,248,172,585	△2,252,344,036	4,171,451
受取利息及び配当金	△1,350,733	△411,798	△938,935
支払利息及び企業債取扱諸費	73,439,884	68,048,919	5,390,965
固定資産除却損	17,220,442	14,986,698	2,233,744
未収金の増減額（△は増加）	11,102,408	135,448,156	△124,345,748
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	59,491,045	1,547,096	57,943,949
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,891,567	2,813,868	1,077,699
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,419,970	324,003	1,095,967
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	338,926	56,000	282,926
小計	285,122,089	444,763,825	△159,641,736
受取利息及び配当金	1,350,733	411,798	938,935
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△73,439,884	△68,048,919	△5,390,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,032,938	377,126,704	△164,093,766
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,318,151,775	△1,774,742,468	456,590,693
国庫補助金による収入	535,401,761	483,346,849	52,054,912
建設費負担金による収入	417,946,140	451,526,044	△33,579,904
他会計補助金による収入	360,373,492	362,407,225	△2,033,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,430,382	△477,462,350	473,031,968
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	635,134,000	540,734,000	94,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△574,079,066	△578,884,872	4,805,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,054,934	△38,150,872	99,205,806
資金増加額（又は減少額）	269,657,490	△138,486,518	408,144,008
資金期首残高	1,048,271,241	1,186,757,759	△138,486,518
資金期末残高	1,317,928,731	1,048,271,241	269,657,490

（参考）

公営企業会計の総括表（病院局）

損益計算書　　（単位：円）

区　　分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医業収益	18,394,961,960	1,446,954,080	19,841,916,040
医業費用	21,998,780,200	2,742,575,609	24,741,355,809
医業損益	△3,603,818,240	△1,295,621,529	△4,899,439,769
医業外収益	3,094,270,274	1,068,277,348	4,162,547,622
医業外費用	1,348,996,416	189,895,138	1,538,891,554
医業外損益	1,745,273,858	878,382,210	2,623,656,068
経常損益	△1,858,544,382	△417,239,319	△2,275,783,701
特別利益	1,301,085	114,368,665	115,669,750
特別損失	1,455,293	0	1,455,293
特別損益	△154,208	114,368,665	114,214,457
当年度純損失	1,858,698,590	302,870,654	2,161,569,244
前年度繰越欠損金	1,475,788,657	535,735,974	2,011,524,631
当年度未処理欠損金	3,334,487,247	838,606,628	4,173,093,875
総収益	21,490,533,319	2,629,600,093	24,120,133,412
総費用	23,349,231,909	2,932,470,747	26,281,702,656

貸借対照表　　（単位：円）

区　　分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固定資産	20,996,917,186	3,299,993,627	24,296,910,813
流動資産	3,561,325,180	519,829,070	4,081,154,250
資産合計	24,558,242,366	3,819,822,697	28,378,065,063
固定負債	11,822,733,142	3,772,465,212	15,595,198,354
流動負債	5,662,495,740	642,466,077	6,304,961,817
繰延収益	7,778,880,195	155,016,349	7,933,896,544
負債合計	25,264,109,077	4,569,947,638	29,834,056,715
資本金	1,761,183,952	83,737,687	1,844,921,639
剰余金	△2,467,050,663	△833,862,628	△3,300,913,291
資本剰余金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
利益剰余金	△3,334,487,247	△838,606,628	△4,173,093,875
資本合計	△705,866,711	△750,124,941	△1,455,991,652
負債・資本合計	24,558,242,366	3,819,822,697	28,378,065,063

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書　（単位：円）

区分	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計
営業収益	3,543,739,875	224,859,144	1,750,364,237	1,002,924,781
営業費用	2,617,403,698	237,386,787	1,929,562,962	1,065,800,907
営業損益	926,336,177	△12,527,643	△179,198,725	△62,876,126
財務収益	16,948,395	0	0	0
財務費用	51,292,107	0	0	0
事業（営業）外収益	149,259,117	26,382,993	371,133,126	5,231,530
事業（営業）外費用	28,614,522	12,161,886	120,858,388	1,800,434
経常損益	1,012,637,060	1,693,464	71,076,013	△59,445,030
特別利益	2,549,762	8,867,016	24,849,547	0
特別損失	97,456,302	0	0	0
当年度純損益	917,730,520	10,560,480	95,925,560	△59,445,030
前年度繰越欠損金	0	1,321,452,574	182,649,135	851,321,803
当年度未処分利益剰余金	917,730,520	－	－	－
当年度未処理欠損金	－	1,297,087,385	86,723,575	910,766,833
総収益	3,712,497,149	260,109,153	2,146,346,910	1,008,156,311
総費用	2,794,766,629	249,548,673	2,050,421,350	1,067,601,341

貸借対照表　（単位：円）

区分			電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計
固定資産			21,098,850,053	2,824,650,560	32,928,387,768	10,693,694
宅地造成			－	－	－	3,343,431,785
流動資産			4,906,119,390	636,029,038	2,424,407,298	942,881,081
資産合計			26,004,969,443	3,460,679,598	35,352,795,066	4,297,006,560
固定負債			13,148,157,907	3,532,977,276	7,072,317,852	2,664,602,013
流動負債			1,986,679,743	316,831,078	1,078,150,531	2,209,132,608
繰延収益			724,256,743	472,193,767	9,415,960,070	0
負債合計			15,859,094,393	4,322,002,121	17,566,428,453	4,873,734,621
資本金			6,312,797,005	398,124,262	17,488,002,634	303,682,589
剰余金			3,833,078,045	△1,259,446,785	298,363,979	△880,410,650
	資本剰余金		1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183
	利益剰余金		3,831,484,519	△1,297,087,385	△86,723,575	△910,766,833
		積立金	2,503,238,999	0	0	0
		当年度未処分利益剰余金	1,328,245,520	－	－	－
		当年度未処理欠損金	－	1,297,087,385	86,723,575	910,766,833
資本合計			10,145,875,050	△861,322,523	17,786,366,613	△576,728,061
負債・資本合計			26,004,969,443	3,460,679,598	35,352,795,066	4,297,006,560

経営分析指標一覧

	指標	単位	病院局	企業局	土木部	意味	分析基準	計算式
収益性分析	総収支比率	%	○	○	○	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率	%	○	○	○	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかをを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。	高いほうが良い	経常収益 / 経常費用 ×100
	医業収支比率	%	○			医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	医業収益 / 医業費用 ×100
	総資本利益率	%	○			病院の事業に投資された資産がどれだけ効率よく運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100
	自己資本回転率	回	○			自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	医業収益 / 平均自己資本
	営業収益営業利益率	%		○	○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	営業利益 / 営業収益 ×100
	経営資本営業利益率	%		○	○	経営活動にどれだけの経営資源を投入し、本業でどれだけの利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	営業利益 / 平均経営資本 ×100
	経営資本回転率	回		○	○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率よく売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	営業収益 / 平均経営資本
	職員一人当たり営業（医業）収益	千円	○	○	○	職員一人あたりがどれほどの営業（医業）収益を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	営業（医業）収益 / 損益勘定所属職員数
	職員給与費対医業収益比率	%	○			医業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	－	職員給与費 / 医業収益 ×100
健全性分析	自己資本構成比率	%	○	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
	流動比率	%	○	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	流動資産 / 流動負債 ×100
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100

令和７年度島根県公営企業会計 決算審査意見書

令和８年９月発行

島根県監査委員

〒690-8501　島根県松江市殿町８番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22－6651　　FAX (0852) 22－6212

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiin/

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　kansa@pref.shimane.lg.jp